



令和5年度指定

WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム

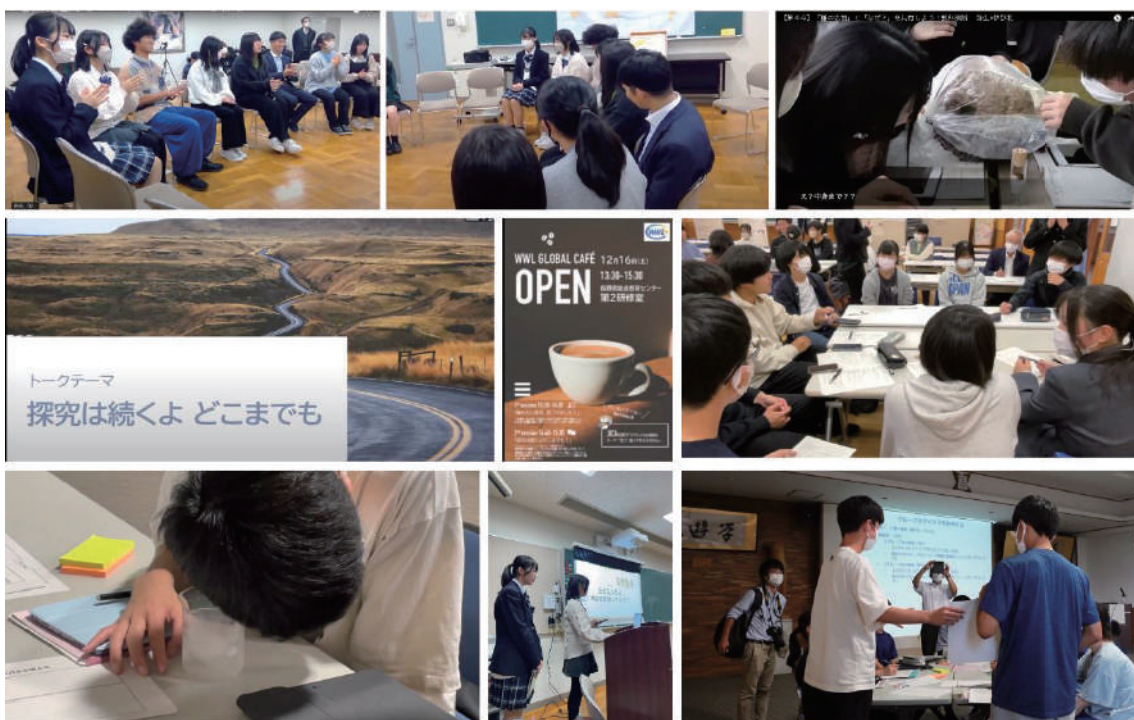
構築支援事業

個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業

研究報告書・第1年次(令和5年度)

構想名

「信州IBLプロジェクト」が紡ぐ探究県長野発世界へ繋げる学びのネットワーク



令和6年3月

長野県教育委員会



目次

目次

はじめに	学びの改革支援課長	1
1 事業の概要		3
	1 構想計画書(概要)	4
	2 令和5年度事業実施計画	6
	3 令和5年度事業完了報告書	15
	4 成果概念図	35
2 実施報告		36
	1 オンデマンド配信による学習機会の創出	37
	2 オンライン授業による学習機会の創出	43
	3 提供校・被提供校のネットワーク拡充及び組織 の効果的な運営に向けた取組	51
3 運営指導委員会 検証会議の記録		53
	1 令和5年度事業関係委員名簿	54
	2 第1回運営指導委員会議事録	55
	3 第2回運営指導委員会議事録	70
	4 検証会議議事録	81

令和5年度WWLコンソーシアム構築支援事業（個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業）研究開発報告書に寄せて

「デ・ファクト・スタンダード」への挑戦

学びの改革支援課長 臼井 学

本県は令和2年度、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業の指定を受けて以来、上田高等学校を拠点校に、共同実施校の松本県ケ丘高等学校及び、3年間で9校から15校にまで拡充した連携校と協働し、イノベーティブなグローバル人材の育成に資する文理横断的な高度な学びを提供するカリキュラム開発に尽力してきた。

そして今回、これまでに開発してきた多様な学習プログラムはもとより、学校によっては開設されていない教科・科目など、多様な科目や講座について、希望するすべての高校生がオンラインで享受できる仕組みの構築を趣旨とする本事業をスタートさせた。

本県においては、具体的な調査研究の方法として、次の①②に取り組んでいる。

① 開発したカリキュラムのデジタルコンテンツ化、及びオンデマンド配信。

② 同時双方向型の合同授業実施のための環境整備によるオンライン授業。

①は、生徒一人一人の興味・関心等に応じ、時間や場所の制約を超えて、自分のペースで学ぶことができる「個別最適な学び」を、そして②は、他校の多様な生徒との意見交換や情報共有を通して、自己の視野を広げ、見識を深める「協働的な学び」を、それぞれ実現していくものである。

同時に、いずれも東西南北に広い本県特有の地理的条件や、中山間地域に小規模校が散在し、開講講座数や教員数といった外的・物理的要因に左右されず、県内の高校生が等しく多様な学習プログラムを享受できることから、貴重な学習機会の創出及び学びの保障に繋がっていくものでもある。

翻って、本県では「第4次長野県教育振興基本計画」を策定し、この4月から取り組んでいるところであるが、この中で、学校教育が目指す姿として「個人と社会のウェルビーイングの実現～一人ひとりの“好き”や“楽しい”、“なぜ”をとことん追求できる『探究県』長野」の学び～」を謳っている。そして、目指す姿を実現するために、政策の柱四つを位置付け、その一つに「一人の子どもも取り残されない『多様性を包み込む』学びの環境をつくる」を掲げている。

本事業はまさに、この「学びの環境をつくる」取組を体現するものであり、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック、台風に伴う自然災害等、「教室における学び」が不可能となる未曾有の事態を経験した本県にとって、遅滞無き円滑な事業の推進は急務といっても過言ではない。

閑話休題。

「デ・ファクト・スタンダード」（「事実上の標準」）という言葉がある。

「あるものが使われているという事実は、それが使われているという事実以外に何の根拠も持たない。」という意味である。

これを分かりやすく言うと、「なぜそれが使われているのか？」という問いに対し、「みんなが使っているからだ。」と答える、ということになる。

令和3年度からの本格導入から2年。高校現場において、BYODによる1人1台端末は定着し、授業における電子黒板等のICT機器活用も着実に進んでいる。そう自負する一方、今年度の前半、本事業が目指すデジタルコンテンツ化に至った学習プログラムはわずかに留まり、オンラインによる同時双方向型合同授業の実施については未だ道半ばという状況であった。

そこで、8月末に開催した運営指導委員会での助言を踏まえ、9月からは、簡便なグーグルチャットを活用し、学校の枠を超えた教員同士による「繋がり」の構築を始めている。目立たない取組でこそあれ、着実に関係の輪は拡がり、絆は深まりつつある。1月と2月の2度に渡って実施したオンライン授業の試行はこの成果の萌芽であり、やがては事業の円滑な推進という形で大輪の花を咲かせるものと期待してやまない。

県内全ての生徒による、デジタルコンテンツの恒常的な活用。そして、カリキュラムに位置付け、県外・海外とも繋いだオンライン授業の計画的な実施。

そう遠くない将来、このような風景が、特別な意味付けに拘泥することなく、文字通り「デ・ファクト・スタンダード」として「日常」化するその日まで、我々の新たな、そして壮大な挑戦は、今始まったばかりである。

1 事業概要



「信州 IBL プロジェクト」
ビジュアル資料 二次元コード



学び応援キャラクター「信州なび助」
©長野県教育委員会

【別紙様式 2 - 1】

期間	ふりがな	ながのけんきょういくいいんかい	都道府県名
令和5年度 ～ 令和7年度	実施機関	長野県教育委員会	長野県 20
	ふりがな	ながのけんうえだこうとうがっこう	
	提供校	長野県上田高等学校	
	ふりがな	ながのけんまつもとあがたがおかこうとうがっこう	
	提供校	長野県松本県ヶ丘高等学校	
	ふりがな	ながのけんのざわきたこうとうがっこう	
	提供校	長野県野沢北高等学校	
ふりがな	ながのけんいなきたこうとうがっこう		
提供校	長野県伊那北高等学校		

令和5年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業 構想計画書（概要）

構想名（30字程度）

「信州IBLプロジェクト」が紡ぐ探究県長野発世界へ繋げる学びのネットワーク

構想概要（400字以内）

Society5.0に向けた社会の大きな変動と、予測不可能な時代の到来を見据えた本県では、平成29年3月に策定した「学びの改革 基本構想」の中で、次代を担う子どもたちに必要な資質・能力を「新たな社会を創造する力」と謳い、以来、この力を育成するため、全県立高校の授業に「探究的な学び」を取り入れた学びの改革を進めている。

そんな中、令和2年度から取り組んでいるWWLコンソーシアム構築支援事業において、信州版ALネットワークを形成し、イノベティブなグローバル人材を育成する新たなカリキュラムを開発してきた。

このカリキュラムを、広く高校生が享受できる配信システムを整備し、個別最適な学びの環境を構築する本事業を「信州IBLプロジェクト」として推進することで、学びの改革を一気に加速させる。そして、学びの充実による「新たな社会を創造する力」の育成を通じて、個人と社会のウェルビーイングの実現を目指す。

研究開発・実施体制

研究方法※複数選択可	<input checked="" type="checkbox"/> ①オンデマンド配信による学習機会の創出 <input checked="" type="checkbox"/> ②オンライン授業による学習機会の創出 <input type="checkbox"/> ③大学教育の先取り履修に資するコンテンツによる学びの提供		
実施機関	長野県教育委員会		
提供校	学校名	長野県上田高等学校	国立 (公立) 私立
	科目・講座名	「グローバルスタディⅢ」 「ボストン・アカデミック・プレゼンテーション講座」	配信 予定回数 10回
	学校名	長野県松本県ヶ丘高等学校	国立 (公立) 私立
	科目・講座名	「生徒の主体性を引き出す『個別最適な』海外研修 メイキング講座」	配信 予定回数 10回
	学校名	長野県野沢北高等学校	国立 (公立) 私立
	科目・講座名	「文理融合型探究講座」「スーパーアップスキル講座」	配信 予定回数 10回
	学校名	長野県伊那北高等学校	国立 (公立) 私立
科目・講座名	「考究古典」「考究現代文」「学際英語」「学際探究」	配信 予定回数 10回	

【別紙様式 2 - 1】

被提供校	①	学校名	長野県須坂高等学校			国立 <input checked="" type="radio"/> 公立 <input type="radio"/> 私立 <input type="radio"/>	
		対象生徒数	716名	教育課程	内のみ・ <input checked="" type="radio"/> 内外含む・外のみ	特例活用の有無	無
被提供校	②	学校名	長野県篠ノ井高等学校			国立 <input checked="" type="radio"/> 公立 <input type="radio"/> 私立 <input type="radio"/>	
		対象生徒数	716名	教育課程	内のみ・ <input checked="" type="radio"/> 内外含む・外のみ	特例活用の有無	無
被提供校	③	学校名	長野県屋代高等学校			国立 <input checked="" type="radio"/> 公立 <input type="radio"/> 私立 <input type="radio"/>	
		対象生徒数	835名	教育課程	内のみ・ <input checked="" type="radio"/> 内外含む・外のみ	特例活用の有無	無
被提供校	④	学校名	長野県上田染谷丘高等学校			国立 <input checked="" type="radio"/> 公立 <input type="radio"/> 私立 <input type="radio"/>	
		対象生徒数	854名	教育課程	内のみ・ <input checked="" type="radio"/> 内外含む・外のみ	特例活用の有無	無
被提供校	⑤	学校名	長野県飯田高等学校			国立 <input checked="" type="radio"/> 公立 <input type="radio"/> 私立 <input type="radio"/>	
		対象生徒数	722名	教育課程	内のみ・ <input checked="" type="radio"/> 内外含む・外のみ	特例活用の有無	無
被提供校	⑥	学校名	長野県飯田風越高等学校			国立 <input checked="" type="radio"/> 公立 <input type="radio"/> 私立 <input type="radio"/>	
		対象生徒数	637名	教育課程	内のみ・ <input checked="" type="radio"/> 内外含む・外のみ	特例活用の有無	無
被提供校	⑦	学校名	長野県諏訪二葉高等学校			国立 <input checked="" type="radio"/> 公立 <input type="radio"/> 私立 <input type="radio"/>	
		対象生徒数	719名	教育課程	内のみ・ <input checked="" type="radio"/> 内外含む・外のみ	特例活用の有無	無
被提供校	⑧	学校名	長野県諏訪清陵高等学校			国立 <input checked="" type="radio"/> 公立 <input type="radio"/> 私立 <input type="radio"/>	
		対象生徒数	708名	教育課程	内のみ・ <input checked="" type="radio"/> 内外含む・外のみ	特例活用の有無	無

※校数に応じて適宜表を追加すること(複数頁可)

様式第 1 (事業計画書)

事業計画書

令和 5 年 5 月 8 日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 殿

(実施機関名) 住 所 長野県長野市南長野幅下 692-2
名称及び 長野県教育委員会
代表者名 教育長 内堀 繁利

I 委託事業の内容

1. 事業名

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業
(個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業)

2. 事業の目的

Society5.0 に向けた社会の大きな変動と、予測不可能な時代の到来を見据え、本県では平成 29 年 3 月に「学びの改革基本構想」を策定し、次代を担う子どもたちに必要な資質・能力を「新たな社会を創造する力」と謳い、この力を育成するため全県立高校の授業に「探究的な学び」を取り入れた学びの改革を進めている。

そんな中、令和 2 年度から取り組んでいる WWL コンソーシアム構築支援事業において、信州版 AL ネットワークを形成し、イノベーティブなグローバル人材を育成する新たなカリキュラムを開発してきた。

このカリキュラムを、オンラインを活用して希望する高校生が享受できる配信システムを整備し、個別最適な学びの環境を構築する本事業を「信州 IBL*プロジェクト」(*IBL = Inquiry-Based Learning) として推進することにより、学びの改革を一基に加速させるとともに、すべての高校生が「探究的な学び」を深化・充実させることで、「新たな社会を創造する力」の育成と個人と社会のウェルビーイングに繋げていく。

3. 調査研究の方法

- ①オンデマンド配信による学習機会の創出
- ②オンライン授業による学習機会の創出
- ③大学教育の先取り履修に資するコンテンツによる学びの提供

4. 事業の実施期間 委託を受けた日から 令和 6 年 3 月 31 日

5. 事業の方法

令和 5 年度の事業計画

(1) デジタルコンテンツを一元的に共有できる経済的で汎用的なシステムの開発・構築

ア 「まなび助 ポータルサイト」の構築に向けた取組

(ア) 実施機関における実施体制の構築に向けた事前調整

実施機関の一翼を担う総合教育センターの所長、情報産業教育部長、教科教育部長と、3年間の流れを踏まえた今年度の事業実施内容及び相互に担うべき役割等について事前協議を行い、認識の共有を図る。

(イ) 実施機関における実施体制の整備

総合教育センター情報産業教育部、教科教育部のWWL担当主事と、ポータルサイトの構築に向けた事前協議を実施。具体的な事業内容や役割分担に係る情報共有及び意見交換を行い、今後の進め方等について確認する。

(ウ) 連携機関との協働体制の確立

連携協定を締結しているKDDI株式会社及び一般社団法人「学びのイノベーションプラットフォーム」(以下PLIJ)に対し、サイトの構築に向けた技術的なノウハウ等、必要な場合の指導・助言について依頼する。

イ サイトの管理・運営に向けた取組

(ア) 関係機関への確認・調整等

デジタルコンテンツの作成及びアップロードに当たっては、肖像権・著作権等に抵触しないよう、関係機関への事前確認を行うとともに必要な対策を講じる。

(イ) 連携機関等による支援

前掲のKDDI株式会社及びPLIJ等から随時助言を受け、実施機関が総合教育センターと協働して、サイトの管理・運営を進めていく。並行して、将来の自走を見据え、長期的な視野に立ったサイトの効果的・具体的な管理・運営方法についても、連携機関等からの助言を踏まえ、研究を進める。

(ウ) 周知による活用の促進

サイトの構築・運営について、提供校・被提供校のみならず全県の高校へ周知し、生徒・教員による積極的な活用を促す。

(2) 「生徒が主体的に観たくなる」・「教員が主体的に作成したくなる」という両者を実現し、個別最適な学びに資するデジタルコンテンツのオンデマンド配信

ア コンテンツの作成に向けた体制の構築

(ア) 提供校への個別訪問

実施機関担当者が提供校へ予め個別に訪問し、事業担当者との事前の打合せを行う。その際、初期の探究学習指導に資する、探究プロセス別基礎スキル養成講座等、被提供校各校において活用が見込まれる講座のコンテンツ化について協議する。

(イ) 被提供校への調査

(ア)と並行して、被提供校に対するグーグルフォーム等を活用した事前アンケートを実施し、探究学習等、学校現場が実際に必要としているコンテンツの内容につ

いて把握する。

(ウ) 事業担当者会における調整・決定

提供校4校による事業担当者会を実施し、(ア)と(イ)の内容を踏まえ、作成するコンテンツについて調整・決定する。

(エ) 実施機関によるコンテンツの試行的作成

調整・決定したコンテンツについて、実施機関担当主事が、総合教育センター担当主事と協働し、試行的に作成する。作成したコンテンツについては、提供校等へ依頼の上、生徒が実際に視聴し、実施機関への率直なフィードバックにより、ブラッシュアップに繋げる。

(オ) 提供校向け教員研修会の実施

3月に連携協定を締結し、コンテンツ開発アドバイザーを依頼予定のEdTech教材開発企業インスパイア・ハイによる、提供校教員向けの研修会を開催する。その際、実施機関で試行的に作成し、ブラッシュアップしたコンテンツを実践事例として取り上げてもらいながら、「生徒が主体的に観たくなる」・「教員が主体的に作成したくなる」コンテンツの作成について指導・助言を受ける。

(カ) コンテンツの作成・更新に係る支援

提供校の教員が実際にコンテンツを作成する際、コンテンツ開発アドバイザー等の専門家による指導・助言を必要に応じて受けられる体制の構築に努める。また、現場のニーズに応じ、コンテンツを遅滞なく更新する方法について研究する。

イ コンテンツの質的改善に向けた取組

(ア) 大学との連携

運営指導委員を依頼している信州大学教育学部をはじめとする県内大学に協力を仰ぎ、作成したコンテンツについて、大学生が視聴した後、実施機関による意見・感想等を集約する。

(イ) 生徒・教員へのアンケート活用

被提供校を中心に、コンテンツを実際に活用した生徒・教員へのアンケートをグループフォーム等により実施し、結果を実施機関が集約の上、改善に向けた建設的な意見・提案等必要な情報について提供校へフィードバックを行う。

(ウ) 連携企業等による支援

アンケート等によりフィードバックされた内容について、提供校がコンテンツをブラッシュアップできるよう、コンテンツ開発アドバイザー等、専門家による指導・助言を必要に応じて受けられることができる体制の構築を図り、コンテンツの質的改善・向上に努め、生徒の個別最適な学びの充実に繋げる。

(3) 多様な他者との協働的な学びを通して、深い学びの実現に繋がるオンラインを活用した同時双方向型合同授業の実施

ア オンラインによる合同授業の実施に向けた事前準備

- (ア) 実施する講座・科目等の確認・調整
探究学習に関する応用的・発展的な内容の講座等、提供校が今年度実際に行うオンライン合同授業の講座・科目等について確認・調整を行う。
- (イ) 実施対象となる被提供校の決定
前述した(2)ア(イ)の調査も踏まえながら、提供校がオンライン合同授業を行う被提供校についてマッチングを行い、対象校を決定する。
- (ウ) 実施日時等の調整
オンライン合同授業の実施日時について、提供校・被提供校間における調整を行う。必要に応じてカリキュラムアドバイザーへ助言を依頼する。
- (エ) 円滑な実施に向けた試行
オンライン合同授業が円滑に実施できるよう、実施機関が総合教育センター等と連携して事前のテスト配信を行い、送信側・受信側双方における効果的な機材の配置や人的支援の在り方等について研究する。その結果得られた課題については、KDDI等、連携先からの指導・助言による改善を踏まえ、円滑なオンライン授業に繋げる。
- (オ) 実施に向けた人的支援等
オンライン合同授業の実施に当たっては、以下の人的支援を行う。
- ① オンライン授業補助員
県内の情報系学部や教育学部等で調査・研究を行っている大学生に、機材の設置及び操作や、授業におけるファシリテーター役を依頼するなど、円滑に授業が行われるよう、各校の実情を踏まえた支援を講じる。
 - ② 学習支援員
本事業の調査研究に当たり認められた特例を生かし、被提供校に配置する。必要な経費については本県で実施している「カリキュラム編成支援事業」から拠出する。
 - ③ 探究サポーター
ALネットワーク校の卒業生を中心に協力を仰ぎ、新たに探究サポーターを募集する。探究サポーターは、ピア・メンターの立場から高校生に寄り添い、探究学習を進める上での課題について、オンラインにより定期的に助言を行う。
- (カ) 県外視察によるオンライン授業改善の推進
オンラインを活用した授業に係り、より効果的な実践に向けた改善に資するため、他都道府県の先進的な取組について実施機関及び提供校の事業担当者による視察を行う。

イ オンライン合同授業の実施及び充実・改善に向けた取組

- (ア) 合同授業の実施に向けた取組
- ① 学習集団としての人間関係づくり
授業当日の協働的な学びを遅滞なく進めるため、提供校及び被提供校の生徒同士が、事前に人間関係の構築を図る。その際、当日オンライン授業補助員を担う

大学生や探究サポーター等にファシリテーターを依頼するなど工夫することにより、生徒間の交流を深め、円滑な合同授業の実施に資する。

② 協働的な学びの充実による学習意欲の喚起

提供校及び被提供校の生徒は、各教科等で習得した知識を生かしながら設定した課題について、お互いが多様な他者としてディスカッションやスライド作成、プレゼンテーション等、ICT を効果的に活用した協働的な学びを実践することで、学習意欲を喚起し、探究のサイクルを発展的に繰り返そうとする姿勢を身に付ける。

(イ) 合同授業の改善に向けた取組

① 実施機関が、合同授業後の生徒向けアンケートや振り返りシート等を活用した授業評価を取り纏め、必要な情報について提供校へフィードバックを行い、授業の改善を図る。

② 成果報告会の実施

オンラインを活用した高校生国際会議を開催し、生徒同士がグローバルなテーマについて、議論や発表をし合うことで、探究的な学びの集大成とする。

また、成果報告会（「信州 IBL カンファレンス」（仮称））を実施し、ICT を活用した個別最適かつ協働的な学びの実践について、生徒による報告を行う。それにより、提供校・被提供校の教員が成果及び課題について認識を深め、さらなる事業の改善に繋げる。

(ウ) 学習評価の研究

① 評価方法の検証

オンライン合同授業を行う提供校の担当教員が、被提供校の教員と協力し、生徒の学習評価について研究を行う。その際、授業における行動観察やポートフォリオの活用等、対面授業における形成的評価や総括的評価がオンラインにおいても妥当かどうか検証する。

前掲の高校生国際会議を生徒主体の企画・運営とし、伴走的役割を担う教員による形成的評価の対象に位置付けることで、オンライン授業における効果的な評価の研究に資する。

② 単位認定に向けた取組

次年度以降、被提供校生徒がカリキュラム内におけるオンライン合同授業で履修した科目の単位認定に向けて、①の検証を踏まえた効果的・効率的な評価方法について研究を進める。

③ 大学との連携

オンラインを活用した大学の単位先取り履修の取組をさらに推進するとともに、オンライン授業における学習評価の在り方について、大学とも連携して研究していく。

(エ) グローバルな学びの推進

海外の高校や大学等と連携して作成したデジタルコンテンツについて、学校外の

学修による単位認定制度の積極的な活用を促しつつ、AL ネットワークをはじめ高校間で広く共有し、オンラインによるグローバルな学びを推進する。

(4) 提供校・被提供校のネットワーク拡充及び組織の効果的な運営に向けた取組

多様な ICT 機器を駆使した教員間ネットワークの構築・拡充

ア 教員間の「ヨコの関係」の構築

提供校・被提供校において、本事業に関わる教員間のネットワークの構築に努める。その際、実施機関と各校教員という「タテの関係」とどまらず、ICT や情報プラットフォームを活用したこまめな情報共有・意見交換等を行い、教員同士が恒常的に意思疎通できる「ヨコの関係」の構築を図る。

イ ネットワークの拡充に向けた取組

絶えずネットワークの拡充を図り、本事業における取組を全県へ向けて広く展開していく。そのため、県内4地区ごとの校長会や教頭会、運営指導委員会、本課主催の事業横断型探究学習報告会「学びの改革カンファレンス」等、様々な機会を捉えて事業の実施内容や進捗状況、生徒の学びにおける成果について情報発信を行うとともに、提供校又は被提供校への参加について呼びかけていく。さらに、専門学科を含め、先進的・高度な学びを積極的に進めている学校に対しては、個別に働きかけて提供校への参加を促す。

ウ 組織の効果的な運営

(ア) オンラインを活用したコミュニケーションの促進

事業担当者会等、参集のみならず、Zoom等のオンラインを活用して回数を増やすことで、相互の緊密なコミュニケーションを図る。

(イ) 事務職員の配置

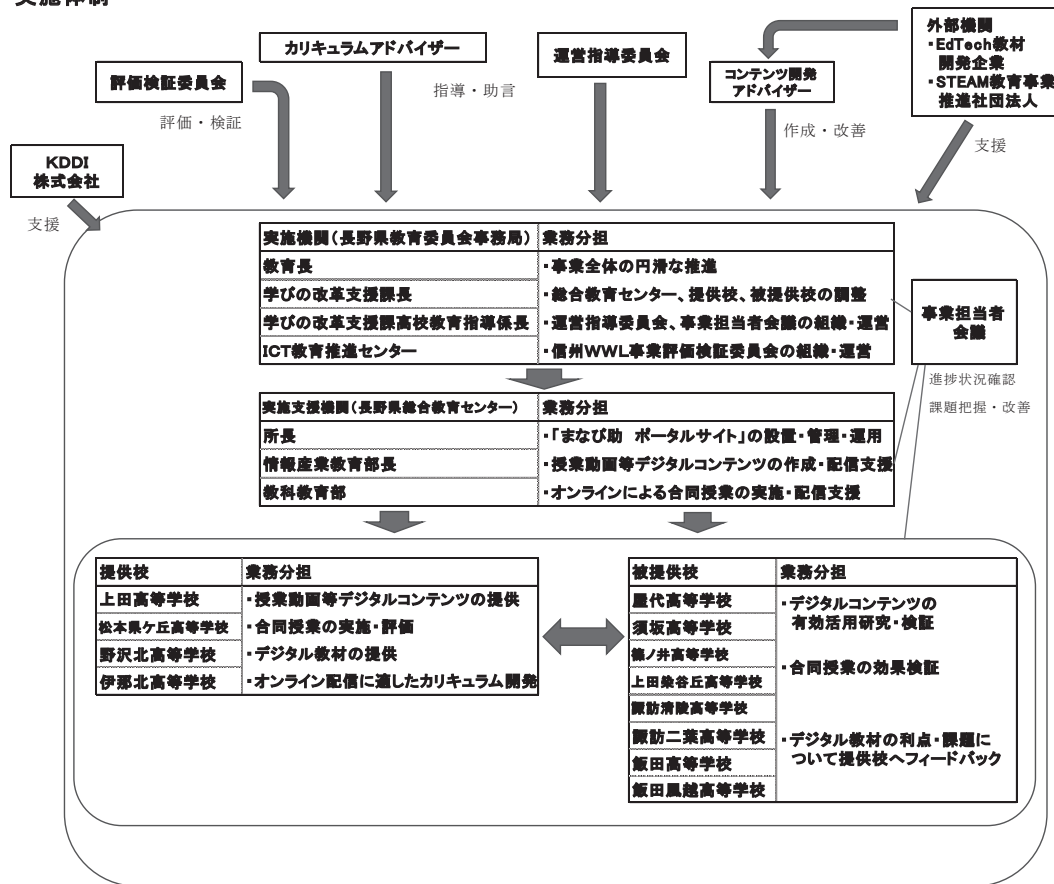
実施機関に外部対応・庶務等を担当する非常勤職員を配置し、円滑な事業運営に繋げる。

(ウ) 学校訪問等による指導・助言

実施機関担当主事による提供校・被提供校への学校訪問等を必要に応じて実施し、適切な指導・助言を行う。

6. 業務実施体制（体制図の添付必須）

実施体制



業務項目	実施場所	担当責任者
提供する科目・講座の調整	学び・提供校	高野英美・提供校担当者
デジタルコンテンツの研究・作成	提供校・学び・総セ	拠点校・各校担当者・高野英美
「まなび助ポータルサイト」の試作・試行・調整	学び・総セ・提供校	高野英美・岡沢啓司・齋藤俊樹・各校担当者
オンライン合同授業実施に向けた調整、試行	学び・提供校・被提供校	高野英美・各校担当者
提供校・被提供校間のカリキュラム調整・非常勤職員等の調整	学びの改革支援課	腰原智達・高野英美
合同授業における評価、単位認定方法等の研究	学び・提供校・被提供校	高野英美・各校担当者
送受信に係るICT環境整備	総セ・学び	岡沢啓司・齋藤俊樹
オンライン授業補助員の調整	学び・総セ	高野英美・腰原智達
「探究サポーター制度」の研究、高大連携	学びの改革支援課	高野英美・腰原智達

学校外の学習を活用した単位認定の研究	学び・提供校・被提供校	塚田武明・中谷幸裕・各校担当者
学習成果報告会	学び・提供校・被提供校	高野芙美・各校担当者
事業の評価検証	学び・総セ・提供校・被提供校	高野芙美・中谷幸裕・各校担当者
情報共有体制	学び・総セ・提供校・被提供校	高野芙美・岡沢啓司・各校担当者
人的配置（事務職員）	学びの改革支援課	高野芙美

7. 事業項目別実施期間

※ 事業計画書作成時のものであり、事業着手は契約締結後に行うものとする。

事業項目	実施期間（契約締結日～令和6年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
提供する科目・講座の調整		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
デジタルコンテンツの研究・作成		提供校担当者会	→	→	提供校担当者会	→	→	提供校担当者会	→	→	提供校担当者会	→
「まなび助ポータルサイト」の試作・試行・調整		→	→	→	研修会	→	→	→	研修会	→	→	→
オンライン合同授業実施に向けた調整・試行		→	→	事業担当者会	→	→	→	→	→	→	事業担当者会	→
提供校・被提供校間のカリキュラム調整・非常勤職員等の調整					→	→	→	→	→	→	→	→
合同授業における評価・単位認定方法等の研究		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
送受信に係るICT環境整備		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
オンライン授業補助員の調整（総セ・提供校・被提供校）		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
「探究サポーター制度」の研究・高大連携		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
学校外の学修を活用した単位認定の研究		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
学習成果報告会		→	→	→	→	国際会議	→	→	→	→	成果報告会	報告
事業の評価検証		→	→	運営指導委員会	→	→	→	→	アンケート実施	→	運営指導委員会	検証委員会
情報共有体制		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
人的配置（事務職員）										→	→	→

8. 再委託に関する事項

再委託無し

II 委託事業経費 様式第1-1に記載

III その他

1. 経理担当者（責任者及び事務担当者）

氏名	役職名（Eメールアドレス）	電話番号	FAX番号
井出 洋文	学校企画係 主任 (kyogaku-kikaku@pref.nagano.lg.jp)	026-235-7433	026-235-7495
高野 英美	高校教育指導係 指導主事 (kyogaku-koko@pref.nagano.lg.jp)	026-235-7435	026-235-7495

（注）・責任者は、本委託事業に係る経理責任者（必ず記入すること）

・事務担当者は、実際に当省委託担当課（室）との窓口となる者（必ず記入すること）

様式第4（事業完了報告書）

事業完了報告書

令和6年3月31日

支出負担行為担当官
文部科学省初等中等教育局長 殿

（実施機関名）住 所 長野県長野市南長野幅下 692-2
名称及び 長野県教育委員会
代表者名 教育長 内堀 繁利

令和5年5月25日付け令和5年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業）は、令和6年3月31日に完了（廃止）したので委託契約書第10条の規定により、下記の書類を添えて報告いたします。

記

1. 事業結果説明書（別紙イ）
2. 事業収支決算書（別紙ロ）

様式第4(別紙イ)

事業結果説明書

1. 事業の実績

(1) 事業の実施日程

事業項目	実施期間(契約締結日~令和6年3月31日)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施機関、事業関係校校打合せ、協働機関訪問	●	●	●	→	●	●	●	●	→	●	●	●
事業担当者会(提供校、被提供校、ALネットワーク校)	●	→	●	→	●	→	●	→	→	→	●	●
運営指導委員会		→	→	→	●	→	→	→	→	→	●	→
事業検証(検証会議)		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	●
事業検証(アンケート)		●	→	→	→	→	→	→	→	●	●	→
提供する科目・講座の調整・打合せ		●	→	→	→	→	→	●	→	→	→	→
提供校・被提供校間のカリキュラム調整・非常勤職員等の調整		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
「探究サポーター制度」の研究・高大連携		→	→	→	●	→	→	→	●	→	→	→
学校外の学修を活用した単位認定の研究		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
ネットワーク拡充、事業説明、情報共有体制		●	●	●	●	●	●	●	●	→	→	→
人的配置(学習支援)		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
学習成果報告会(北陸新幹線サミット、信州グローバルカフェ)		→	●	→	→	→	→	→	●	→	→	→
教科横断授業の調整及び実施		→	→	→	→	→	→	●	→	●	●	→
デジタルコンテンツの研究・作成・打合せ		●	●	→	→	●	●	●	→	→	→	→
「まなび助ポータルサイト」の試作・試行・調整		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
オンライン合同授業実施に向けた調整・試行		→	●	→	→	→	●	●	●	●	●	→
合同授業における評価・単位認定方法等の研究		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
送受信に係るICT環境整備		→	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
オンライン授業補助員の調整(総セ・提供校・被提供校)		→	●	→	→	●	●	●	→	●	●	→
県外視察によるオンライン授業改善の推進							→	→	●	→	→	→
事業研究報告書作成											●	●

(2) 事業の実績の説明

① 事業の目的

Society5.0に向けた社会の大きな変動と、予測不可能な時代の到来を見据え、本県では平成29年3月に「学びの改革基本構想」を策定し、次代を担う子どもたちに必要な資質・能力を「新たな社会を創造する力」と謳い、この力を育成するため全県立高校の授業に「探究的な学び」を取り入れた学びの改革を進めている。

そんな中、令和2年度から取り組んでいるWWLコンソーシアム構築支援事業において、信州版ALネットワークを形成し、イノベティブなグローバル人材を育成する新たなカリキ

ュラムを開発してきた。

このカリキュラムを、オンラインを活用して希望する高校生が享受できる配信システムを整備し、個別最適な学びの環境を構築する本事業を「信州 IBL*プロジェクト」（*IBL= Inquiry-Based Learning）として推進することにより、学びの改革をさらに加速させるとともに、すべての高校生が「探究的な学び」を深化・充実させることで、「新たな社会を創造する力」の育成と個人と社会のウェルビーイングに繋げていく。

事業1年目の令和5年度は、次の3点を中心に、事業の円滑な推進に向けた体制づくりを進めるとともに、調査研究については、本格実施に向けた準備段階として積極的に取り組んだ（詳細は後述）。

- (1) WWL コンソーシアム構築支援事業に係る理念共有。
- (2) 学校の枠を超えた教員同士の繋がり構築。
- (3) 提供校・被提供校にとどまらない学校間ネットワークの拡充。

全体として、事業の内容や趣旨に係る全県的な周知及び理解の促進と、それに伴う事業の推進という点で、一定程度の成果を挙げることができた。次年度は、実施体制を確立しつつ、調査研究の本格実施に向けて注力していく。

② 事業（調査研究）の方法

(1) デジタルコンテンツを一元的に共有できる経済的で汎用的なシステムの開発・構築

ア 「まなび助 ポータルサイト」の構築に向けた取組

(ア) 実施機関における実施体制の構築に向けた調整

実施支援機関である総合教育センターの所長、情報産業教育部長、教科教育部長と、3年間の流れを踏まえた今年度の事業実施内容及び相互に担うべき役割等について、4月7日（金）の事前協議を含め、機会を捉えて意見交換を重ねた。このような取組の結果、事業の趣旨や目的について、ある程度認識の共有を図ることが出来た。

一方で、ポータルサイトについては、次年度の全県的な周知及び本格的な運用に向け、総合教育センターが実施支援機関として担う具体的な役割の部分がまだ不明瞭である。

そのため、次年度は、総合教育センターとの役割分担に係る協議を継続し、明確にすることで、サイトの効果的な運用を図っていく。

(イ) 実施機関における実施体制の整備

4月21日（金）に、実施機関の本課担当主事が、総合教育センター情報産業教育部、教科教育部のWWL担当主事と、ポータルサイトの構築に向けた事前協議を実施。具体的な事業内容や役割分担等の意見交換を行い、今後の進め方について確認した。

その後も担当者間でこまめに情報交換を行い、11月には、総合教育センターの情報・産業教育部が、農業科目や産業教育フェアでの生徒による研究発表の様子等について作成したデジタルコンテンツを、「まなび助 ポータルサイト」へリンクを貼ることで共有可能な状態とし、生徒へ多様な学びを提供出来る環境を整備した点が成果として挙げられる。

一方、実施支援機関である総合教育センターが、実施機関の一翼を担う重要な存在であることから、担当者レベルにおいても、より一層本事業へ恒常的に取り組む関係性を構築することが喫緊の課題である。

次年度は、オンライン合同授業の配信・受信の際、総合教育センターの担当主事と協力して事業へ取り組む機会をさらに増やすことにより、相互の役割分担の明確化を図るとともに、円滑な事業の推進に繋げていく。

(ウ) 連携機関との協働体制の確立

県教育委員会が、連携協定を締結している KDDI 株式会社へは 4 月 13 日（木）に、一般社団法人「学びのイノベーションプラットフォーム」（以下 PLIJ）へは 5 月 8 日（月）に、それぞれポータルサイトの構築に向けた技術的なノウハウ等、必要な場合の指導・助言について依頼し、快諾を得た。

本課では、教科等横断的な学びや高度な学びに係り、様々な事業を展開している。令和 5 年度はこれらの事業と関連付け、提供校を中心に、関係校教員との協働による動画撮影と編集及びサイトへのアップロードを行った。コンテンツの内容を幅広く多様化することにより、生徒の豊かな学びに繋げるという観点から、実施機関が積極的に連携機関や提供校等と協力し、コンテンツの作成に努め、提供出来たことは成果である。

ここでは、連携機関である KDDI 株式会社との協働により実施した「KDDI 共創プロジェクト」事業における次の 2 つのプロジェクトについて記載する。

(1) 学校×KDDI 共創プロジェクトによる連携授業①

期 日：9 月 15 日（金）

場 所：伊那北高等学校

テーマ：「南極から地域の将来について考える～ローカル SDGs のビジネスについて考えてみよう」

対象生徒：理数科 1 年生

実施内容：科学的な見方・考え方を養うために、第 62 次南極地域観測隊に参加した KDDI 社員による講義及びワークショップ。南極観測を具体的事例として採り上げ、地球環境の変動について理解を深め、将来に残したい地域の魅力やビジネスモデルについて考える。

(2) 学校×KDDI 共創プロジェクトによる連携授業②

期 日：10 月 19 日（木）

場 所：飯山高等学校

テーマ：「長野発 宇宙ビジネスを考えてみよう」

対象生徒：人文探究科・自然科学探究科 1 年生

実施内容：筑波宇宙センターで国際宇宙ステーション業務に従事した経験を持つ KDDI 社員による講義及びワークショップ。宇宙ビジネスと自分たちの生活の繋がりを学び、長野発のビジネスモデルを考える。

事業の円滑な推進に向けて、まずは、外部機関との連携強化が課題である。そこで次年度は、企業（KDDI、Inspire High）、一般社団法人（PLIJ）はもとより、STEAM教育を通じた小中高大すべての学びの接続を全学的に進めている信州大学との連携を密に、教育学部主催の「STEAM教育サミット in 信州 2023」における、大学教授の実験や演習等の各種講座、及び高校生による STEAM 研究の発表の様子を撮影し、動画編集することへの協力を依頼するなど、教科等横断型の高度な学びに係るデジタルコンテンツ化を推進していく。

イ サイトの管理・運営に向けた取組

(ア) 関係機関への確認・調整等

本課の担当主事が学校へ赴き、現場の教員と協働的に行った複数回の動画撮影、及び作成動画に係るサイトへのアップロードについては、該当校の校長・教頭との間で事前の連絡を十分に取り、対象となる生徒・教員の意向を必ず確認の上実施するなど、肖像権・著作権等に抵触しないよう、必要な対策を講じることが出来た。

一方、提供校を中心とした各校からのデジタルコンテンツの提供については、作成に係る負担軽減と継続的な提供が可能な体制づくりが課題である。

(イ) 連携機関等による支援

前述したとおり、実施機関が立ち上げたポータルサイトの趣旨・目的について、実施支援機関の総合教育センターと共通認識を持つことが出来た点は成果である。しかし、具体的・効果的な管理・運営について十分に検討し、合意形成するには至らなかった。

次年度は、KDDI 株式会社等、外部の連携機関による指導・助言を積極的に仰ぎつつ、総合教育センターとの協議を継続し、役割分担の明確化を図るとともに、将来の自走を見据え、長期的な視野に立った持続可能なサイトの効率的な管理・運営方法を確認していきたい。

(ウ) 周知による活用の促進

サイトの新たな構築・運営について、提供校・被提供校へは、6月15日（木）に実施した事業担当者会をはじめ、様々な機会に広く周知することが出来た点は成果として挙げられる。全県への周知については後述。（19 ページ (4)イ）

課題はどのようにして活用の促進を図るかという点であり、次年度は、KDDI 株式会社や Inspire High 等の協力を得ながら、サイトの活用利便性の向上やアップロードするコンテンツの精選等に努め、教員・生徒双方にとって使い勝手の良いポータルサイトの構築に向けた創意工夫を凝らしていく。

(2) 「生徒が主体的に観たくなる」・「教員が主体的に作成したくなる」という両者を実現し、個別最適な学びに資するデジタルコンテンツのオンデマンド配信

ア コンテンツの作成に向けた体制の構築

(ア) 提供校への個別訪問

実施機関担当者が次の a～c のとおり 3 日間に分けて提供校へ予め個別に訪問し、事前の打合せを行った。

- a 5月 1日(月) 野沢北高等学校・上田高等学校
- b 5月 2日(火) 伊那北高等学校
- c 5月 10日(水) 松本県ケ丘高等学校

個別訪問では、校長・教頭・事業担当教員を交え、実施機関から本事業の趣旨や目的について詳細を説明するとともに、事業推進に向け忌憚の無い意見交換を実施した。その際、各校で開発した学習プログラムのコンテンツ化に向けた検討を依頼したが、事業開始直後の早い段階で機会を設けて意思の疎通を図り、ある程度認識を共有出来たことは成果である。

その一方で、提供校 4 校全てにコンテンツの作成を依頼しながら、実際提供にまで至ったのは一部にとどまった。多様な生徒の要望に応えるコンテンツを必ずしも十分に揃えることが出来なかった点は課題である。

次年度は実施機関が、提供校を含めた各校と、より一層緊密に連絡を取り合い、特色ある様々な取組について、デジタルコンテンツ化に繋げていく。

(イ) 被提供校への調査

上記(ア)と並行し、被提供校を対象に予定していた事前アンケートについては、まず前述した 5 月 26 日(金)の新任教頭研修会で「まなび助 ポータルサイト」の周知を行った際、各校が必要としているデジタルコンテンツに係り実施した。さらに、被提供校 8 校及び実施支援機関の総合教育センターへもアンケートの協力を依頼し、結果として、のべ 58 名から回答を得ることが出来た。その後、速やかに結果を集約の上、フィードバックを行った。早い時期にアンケートを通して学校現場のニーズを全県的に把握し、実施機関、実施支援機関、提供校はもとより、管理職レベルで広く情報共有出来たことは成果である。

ただし、早い時期に行ったアンケートの実施対象が教員のみで、生徒の要望を把握するまでには至らなかった点が課題であり、次年度は、後述する生徒対象アンケートを年度当初に実施するなど、現場におけるニーズの把握に努め、精選して作成することにより、実施機関と学校現場との齟齬が生じないようにしていく。

(ウ) 事業担当者会における調整・決定

6 月 15 日(木)に提供校 4 校による事業担当者会を実施。本事業を推進する上で核となる担当教員が一堂に会し、事業を始めるに当たっての目線合わせを行う機会に出来たことは成果である。

その一方、一定の共通理解は得られたものの、実際に 4 校すべての提供校で作成する具体的なコンテンツについての踏み込んだ意見交換にまでは及ばず、当初の計画

どおりの調整・決定に至らないまま終わってしまった点が課題である。

次年度は、1月末、提供校及び被提供校生徒を対象に「まなび助 ポータルサイト」の使用感や、希望するコンテンツの内容等を質問項目として実施したアンケート（のべ7校、生徒 257名）の結果分析等を踏まえ、実施機関が提供校各校と、作成するコンテンツの内容について事前に十分な協議を行った上で依頼していきたい。

(エ) 実施機関によるコンテンツの試行的作成

当初の計画では、上記（ウ）の事業担当者会の際、調整・決定したコンテンツについて、実施機関担当主事が、総合教育センター担当主事と協力の上、試行的に作成する予定であったが、令和5年度については、実施機関が提供校等と協働して行った。

その際、前述(2)ア（ア）で述べたアンケートの分析結果を参考にした。

分析結果によると、1年生の探究学習における初期指導の方法について、不安や悩みを抱く学校が多いことから、提供校の上田高等学校から教材の提供を受け、実施機関において、探究学習基礎スキル養成講座として、次の a～f の動画6本を試行的に作成の上、ポータルサイトへアップロードした。

- | | |
|------------------|---------------------|
| a 問いの立て方「はじめに」 | d 第3回「ワクワクを分解してみよう」 |
| b 第1回「探究とは」 | e 第4回「問いを立ててみよう」 |
| c 第2回「探究のテーマと問い」 | f 第5回「振り返り」 |

一方で、アップした動画について、必ずしも十分な活用にまで至っていないため、生徒だけでなく教員も「主体的に観たくなる」コンテンツへの改善に即応できる体制を構築することが課題である。次年度は、コンテンツアドバイザーを依頼している Inspire High 等の指導・助言を仰ぎながら、作成済みのコンテンツについて随時ブラッシュアップを図ることで、教員・生徒のさらなる活用を促していく。

(オ) 提供校向け教員研修会の実施

3月に連携協定を締結し、コンテンツ開発アドバイザーを依頼した EdTech 教材開発企業 Inspire High による、提供校教員向けの研修会を開催する予定であったが、（ウ）で述べたとおり、提供校によるコンテンツの作成については、計画的に行うまでには至らず、個別の依頼による作成・収集にとどまった。そのため、令和5年度については教員向けの研修会の実施を見送った。

次年度については、提供校はもとより、広く全県に呼びかける形で研修会を実施する予定である。それにより、各校が試行錯誤を重ねつつ、日々実践している多様な学びのデジタルコンテンツ化を図っていきたい。

(カ) コンテンツの作成・更新に係る支援

コンテンツの作成については、教員個人の力量に任されており、動画を例にとっても使い勝手や期待される学習効果には差が見られる。したがって、生徒の学びに支障をきたすことなく、実施機関としてコンテンツの質を担保するため、引き続きコンテ

ンツ開発アドバイザーによる指導・助言を受けられる体制の構築及び、コンテンツの簡便な更新方法について研究していく。

イ コンテンツの質的改善に向けた取組

(ア) 大学との連携

8月17日(木)、提供校の伊那北高校が、高大連携の一環として、信州大学農学部と共催で、全提供校・被提供校を含むALネットワーク参加高等学校等教員を対象とする「懇談会」を開催した。会の中では、本課担当者によるネットワークの拡充に向けた本事業の説明を行うとともに、高校と大学双方の教員が膝を交え、探究に対する学生の取組について、課題の共有及び意見交換を行った。

今年度は日程が折り合わなかったことから、作成したコンテンツについて、大学生による試聴は叶わなかったが、次年度以降、早めの協議・調整を行い、「まなび助ポータルサイト」へ掲載済のものも含め、新たに作成したコンテンツについて大学生からの意見も集約し、ブラッシュアップに繋げていく。

(イ) 生徒・教員へのアンケート活用

ア(ウ)で述べたとおり、1月に提供校・被提供校の生徒向けアンケートを実施し、集約結果をフィードバック出来たことは成果である。他方、教員対象のアンケートについては、事業に係る業務負担増への配慮から、前述のとおり5月の実施だけに留めた。事業におけるPDCAの観点から、生徒だけでなく教員についても、年度の後半総括的な観点から行うべきアンケートの実施方法及び内容が課題である。

次年度は、年間に3回を予定している参集での事業担当者会の折に実施するなど、教員の負担軽減を図るとともに、チャットやメール等も積極的に活用しつつ、関係校からの恒常的な意見・要望等を集約・分析し、必要な改善に繋げることで、事業を円滑に推進していく。

(ウ) 連携企業等による支援

アンケート実施が1月と遅かったことから、令和5年度は、作成したコンテンツについて、コンテンツ開発アドバイザーを依頼したInspire High等の専門家による指導・助言を受けるまでには至らなかった。

次年度については、実施機関はもとより、コンテンツを作成した学校の担当教員が必要に応じて相談し、指導・助言を受けられる体制づくりに向けて、関係の外部機関とのさらなる連携を図り、コンテンツの質的改善・向上に努め、生徒の個別最適な学びの充実に繋げていく。

(3) 多様な他者との協働的な学びを通して、深い学びの実現に繋がるオンラインを活用した同時双方向型合同授業の実施

ア オンラインによる合同授業の実施に向けた事前準備

(ア) 実施する講座・科目等の確認・調整

(2)ア(ア)で述べた提供校への個別訪問の際、デジタルコンテンツと併せ、オンライン合同授業についても、今年度各校で行う具体的な授業・講座の検討を依頼した。その後の検討結果について、(2)ア(ウ)で言及した6月15日(木)の事業担当者会の折に各校から報告し、具体的な実施内容について調整を試みた。しかし、デジタルコンテンツ同様、この時点で決定するには及ばず、各校における継続検討としたまま、令和5年度については、後述の実践事例に代表的される試行を複数回実施したものの、カリキュラム内での計画的な実施にまで至らなかったことが課題である。

次年度はまず、放課後等を活用し、学校の枠を超えて共通するテーマごとに希望生徒を募り、発展的な探究学習を行う講座等、カリキュラム調整の軽微なプログラムの開講から進めていく方向で検討を始めている。引き続き、実施機関が中心となって早めに関係校との協議・調整を行い、生徒の深い学びを実現していきたい。

(イ) 実施対象校の決定

前述した(2)ア(イ)の調査も踏まえながら、実施機関が、被提供校はもとより、ALネットワーク校、さらにはそれ以外の県内高校へ、学科を超えて広く呼びかけていく。その中で、学校相互のニーズや希望等を踏まえながら、必要に応じて実施機関がマッチングへの協力も行うことで、協働的な学びの円滑な全県的展開を目指す。

(ウ) 実施日時等の調整

オンライン合同授業の実施日時について、実施機関が、提供校・被提供校間における調整を行い、必要に応じてカリキュラムアドバイザーへ助言を依頼するという計画であったが、前述のとおり令和5年度は、配信校・受信校双方における事前調整段階から不調に終わったため、授業時間内における計画的な実施には至らなかった。

次年度については、(ア)で述べたとおり、希望生徒を対象に、放課後等煩雑な調整を要しない時間帯を活用した講座を開講するなど、実現可能性の高い取組から着実に実施していく。

(エ) 円滑な実施に向けた試行

オンライン合同授業が円滑に実施できるよう、実施機関が総合教育センター等と連携して事前のテスト配信を行い、送信側・受信側双方における効果的な機材の配置や人的支援の在り方等について研究する計画であったが、前述のとおり、学校間の調整が困難なケースが多く、カリキュラム内でのオンラインによる同時双方向型合同授業の試行について、令和5年度は全て、次に挙げる a・b のような一回性の取組に終わった点が課題である。しかしながら、学校が実施する際の支援に資するため、c に代表されるオンライン配信の取組についても行い、実施機関として、配信の技術や方法に係る経験を積み、配信スキルの向上に努めた点は成果として挙げられる。

○オンラインによる同時双方向型合同授業試行の取組

a 実施期日：令和6年1月24日（水）

関係校：配信校 小諸商業高等学校

受信校 辰野高等学校・飯田 OIDE 長姫高等学校

対象生徒：1学年

配信科目：「ビジネス探究プログラム」（ビジネス基礎×現代の国語×公共）

授業内容：『会社をつくってみよう』

～これから50年先まで持続可能な会社をつくってみよう～

授業展開

(a) 導入

- ・前時の復習 グループづくり
- ・本日の授業について説明

(b) 展開

- ・ワーク1 これからの世の中で持続可能な業種を考える。
- ・ワーク2 グループで役職を決める。
- ・ワーク3 CSR（企業の社会的責任）について理解、会社の役割を考える。
- ・ワーク4 事業計画書の作成、Google スライドの作成。

(c) まとめ

- ・ワーク5 事業計画書の発表。

グループごとに出資額を決定し各会社の資本金が決定する。

当初は、受信校の生徒と配信校の生徒による合同グループワークを予定していたが、カリキュラムの調整がつかず、教員の授業参観及び意見交換にとどまった。

本授業については、今後県内各校へ広く普及したいという配信校の強い意向を踏まえ実現した取組であったが、他の提供校・被提供校も含め、複数の学校から多くの教員が参観した。

参観者からは、複数の教科において身に付けた知識・技能を複合的・統合的に活用し、実社会に潜む課題の解決に繋げていく本授業の内容に対する称賛の声が多く寄せられ、改めて教科等横断型の学びの必要性・重要性を認識する契機となった。

また、実施校及び実施機関にとっては、オンライン授業の配信方法について実践的に検証する好機となった。今回は「参観する側（受信側）が授業内容を十分理解できるカメラワーク及びマイクの配置」というテーマで実施したが、今後とも、生徒同士のグループワークの様子が受信者側にわかるような配信をテーマとするなど、様々なパターンで試行を繰り返し、配信・受信における技術的な面においても、学校の枠を超えた生徒の協働的な学びの充実に資するよう工夫を重ねていきたい。

b 実施期日：令和6年2月19日（月）

関係校：配信校 下伊那農業高等学校

受信校 南安曇農業高等学校

対象生徒：配信校 園芸クリエイト科 2年

受信校 生物工学科 2年

配信科目：「草花・果樹」（工業×農業）

授業内容：学校農場における情報活用の基礎学習

授業展開

(a) 導 入

- ・カメラの映像やデータを利用し効率化した農業の紹介

(b) 展 開

- ・内容1 MOWCAM を使い、スマートフォンで両校の畜舎の様子を観察
- ・内容2 farmo を使い、遠隔で両校のハウスの温度や湿度等のデータ観測
- ・内容3 環境制御温室教材を用いたハウス環境の遠隔操作の紹介

(c) まとめ

- ・本時の振り返り

参観者：実施機関（学びの改革支援課・高校再編推進室）・実施支援機関（総合教育センター）、提供校・被提供校関係者のべ34名

いわゆる「スマート農業」の一環として、学校農場において ICT 機器やカメラ・センサを利用し、圃場や作物・栽培環境のデータを収集する方法を学び、データの収集から可視化までを体験することを通して、データ活用の有効性について理解することを目的とした授業。配信校校長の、オンライン合同授業に対する十分な理解と、受信校校長の、生徒に高度な学びの享受をとという強い希望から実現した。専門学科における文字どおり「専門性」を、農業科と工業科という枠を超えた「学科横断型」の高度な学びとして実現した授業実践事例である。

配信校・受信校双方の生徒へ当日行った主なアンケート結果は次のとおり。

○質問：「オンライン合同授業で、他校の高校生と意見を交わしたり共に学ぶことに興味がある」

回答：「とてもそう思う」 配信校 23%、受信校 25%

「どちらかと言えばそう思う」 配信校 73%、受信校 56%

考察：他校生と合同で授業を行い、意見交換等を行うことについて、肯定的に捉えている生徒の割合が非常に高く、オンラインを活用した同時双方向型合同授業に対する興味・関心の強さを窺わせる。

○質問：「オンライン等による学校の枠を超えた合同授業で多様な意見や考え方に触れることは、自分の学びを深めてくれると思う」

回答：「とてもそう思う」 配信校 67%、受信校 53%

「どちらかと言えばそう思う」 配信校 27%、受信校 44%

考察：他校生との協働的な学びが、自身の学びを深めることに繋がるという意識を持った生徒が、配信校・受信校双方で大多数を占めている。

○自由記述（生徒による授業への感想 一部抜粋）

【配信校】

- ・スマート農業について、より理解を深めることが出来て良かった。
- ・普段の授業の何倍も楽しかった。
- ・スマート農業の詳しい実践例を紹介してくれて、自分の考えを深めることが出来て良かった。

【受信校】

- ・授業内容が端的でわかりやすかった。他の高校の様子も見る事が出来る事が面白かった。
- ・普段、他校の授業の様子を見る事がないので、とても貴重な経験だった。また機会があったら、他校の農業の様子も見比べてみたい。
- ・遠隔操作がすごかった。もっと遠隔操作の機械が増えたらいいと思った。
- ・今年から実際に我が家の水稻育苗ハウスにハウスファーを導入して遠隔管理を試みようと考えていた。今回の講義をお聞きして、さらに興味とやる気が出てきた。
- ・自分の知らないスマート農業について知ることが出来て良かった。

今回は直線距離で100キロメートル以上離れた農業科の生徒同士による合同授業であったが、配信校・受信校双方とも、生徒の評価は全体として非常に高く、オンラインという手段の活用に対しても前向きな受け止めが多くみられた。

農業の1科目でありながら、理科の生物に関する内容も包含していることから、今後は、普通科の生徒も受信対象とするなど、学科の枠にとらわれず、現場の様々な要望・ニーズに応えながら、県内すべての高校生が、多様で豊かな学びを遍く享受出来る環境づくりに邁進していきたい。

(オ) 実施に向けた人的支援等

オンライン合同授業の実施に当たり、以下の人的支援に努めた。

a オンライン授業補助員

県内の情報系学部や教育学部等で調査・研究を行っている大学生に、機材の設置及び操作や、授業におけるファシリテーター役を依頼するなど、円滑に授業が行われるよう、各校の実情を踏まえた支援を講じる予定で話を進めたが、日程等で折り合いが付かず、令和5年度については、実施機関の担当主事と、本課内のICT教育推進センター担当主事で対応した。

次年度以降は、実施支援機関である総合教育センターの担当主事はもとより、県内の各大学等にも広く協力を呼びかけ、早めに日程調整等を行いながら、オンライン合同授業を一層促進していく。

b 学習支援員

本事業の調査研究に当たり認められた特例を生かし、被提供校に配置するための必要な経費について、本県で実施している「カリキュラム編成支援事業」から拠出す

るという計画どおり、令和5年度は、年度当初、学習支援員の配置に必要な報償費について、被提供校8校に対し各20時間ずつ再配当を行った。財政面での支援を早い時期に滞り無く行えたことは成果である。

次年度も、被提供校に対し必要な再配当を継続するとともに、オンライン合同授業を実施する他の学校に対しても同様の措置を講ずるよう、適用を拡充する方向で進めていきたい。

c. 探究サポーター

探究サポーターに係る代表的な取組として、令和5年度は、12月16日（土）に開催した「第1回長野県高校生探Qフェスティバル」における成果報告会「信州IBLカンファレンス」（令和5年度は「信州グローバルカフェ」として実施）に、実施機関が、ALネットワーク校卒業生の大学生3名を招聘したことが挙げられる。大学生は、自身の高校時代の経験も踏まえながら、ピア・メンターとして、提供校・被提供校等の高校生たちと、探究学習を深める手段の1つとしての、ICTの有効活用方法などについてディスカッションを行った。学校・学年を超え、お互いの学びにおける成果や課題を共有し、活発に意見交換をすることが出来た点は成果である。しかしながら、当初の計画どおり、高校生が学びを進める上で、恒常的・継続的に相談出来る探究サポーター制度の構築が課題である。

次年度は、提供校・被提供校の担当教員を通して各校の卒業生に広く協力を呼びかけ、ロール・モデルとして日常的に生徒へ寄り添い、高校生の学びを深めるサポーター制度の確立に繋げていきたい。

(カ) 県外視察によるオンライン授業改善の推進

他の都道府県における先進的な遠隔授業配信施設及び授業実践の事例を視察、研究することで、本県における遠隔授業実施体制の遅滞無き構築と、円滑な授業実施に資するため、令和5年度は実施機関・実施支援機関の担当主事及び提供校の事業担当教員による北海道への視察及び報告会を次のとおりに行った。

○県外視察

- ・実施期日：令和5年12月13日（水）～15日（金）
- ・視察先：配信側 北海道高等学校遠隔授業配信センター（T-base）
受信側 夕張高等学校
- ・参加者：実施機関 学びの改革支援課 担当主事 1名
実施支援機関 総合教育センター 担当主事 1名
提供校 上田高等学校教諭 1名、伊那北高等学校教諭 2名

○視察報告会

- ・実施日時：令和6年1月10日（水）13:30～14:30
- ・実施方法：本庁教育委員会室への参集及びオンラインによるハイブリッド
- ・報告者：学びの改革支援課 担当主事
- ・参加者：学びの改革支援課・高校教育課・高校再編推進室・総合教育センター

提供校・被提供校校長・教頭・事業担当教員等

参集 18 名、オンライン参加 19 名 計 37 名

なお、実施支援機関の総合教育センターにおいても、遠隔授業に係り、1月9日（火）～10日（水）に高知県視察を実施し、2月9日（金）9:00～10:00にオンラインで教育委員会事務局向けに報告会を行った。局内からは17名が参加した。

県外視察については、2月6日（火）の第2回運営指導委員会においても実施機関及び実施支援機関の総合教育センター担当主事から報告を行った。

今回視察した北海道は、その地理的特性から大きく次のa～cの3点について、深刻な教育課題を抱えている。これらはいずれも、本県にも通ずる課題である。

- a 東西南北に広い地理的条件から通学困難な地域があることから、通学区域内の高校進学率は低い。
- b 逆に、通学の利便性などから都市部の大規模高校へ生徒が集まりやすい。
- c 地域の小規模高校は生徒確保が困難で、教員数も少ないことから開講講座が限定的となっている。

北海道では、これらのうち、a・cに係る大学進学に必要な学力保障という観点から、全国に先駆けて遠隔授業に取り組んでいる。視察の参加者全員が、先進的で充実した配信施設及び授業実践の様子を直接目にし、関係者から実際に話を聞くことにより、オンライン合同授業の必要性について認識を深めるとともに、事業の実施主体としての自覚を促す良い契機となった。また、視察報告会の開催に当たっては実施機関・実施支援機関はもとより、関係課として高校教育課等にも呼びかけ、参加者多数の上実施した。遠隔授業の現状や課題等について、事務局内で広く共有出来たことは成果である。

全国的な傾向と同様、本県の教員不足は、教諭のみならず、常勤講師、非常勤講師においても深刻な状況である。そのため、特に事務局において教員の人事を担当する高校教育課（管理係）にとっては、具体的な対応策の1つとしても、単位の認定に繋がるオンラインを活用した同時双方向型合同授業の実施は、喫緊の課題である。すでに今年度、本県では「情報Ⅰ」について、定時制・通信制3校の生徒が、このオンライン授業によって学んでおり、今後実施校は増えていくことが予想される。

引き続き、事務局内をはじめ、高校の管理職等とも広く情報共有を行い、オンラインを活用した学びの充実に対する意識の高揚を図るとともに、学習効果を高めるオンライン授業の実施に向けて、積極的な実践を積み重ね、好事例の共有に努めていく。

そのため、県外視察については次年度以降も計画的に実施し、本県の遠隔授業に係る実施体制の遅滞無き構築に繋げていきたい。

イ オンライン合同授業の実施及び充実・改善に向けた取組

（ア） 合同授業の実施に向けた取組

a 学習集団としての人間関係づくり

令和5年度について、提供校によるカリキュラム内での計画的なオンライン合同

授業の実施には至らなかったものの、その前段階として、前掲の「まなび助 ポータルサイト」に「情報交換掲示板」を設置した。これは、生徒同士が、学校の枠を超えて同じテーマで探究している仲間と繋がり合い、情報共有や意見交換を自由に行うことを通して相互に学びを深めることを目的としたもので、提供校・被提供校を含む AL ネットワーク内の生徒が主体的に人間関係を構築できる場を提供出来たことは成果である。

ただし、この掲示板については設置してから日も浅く、関係校への周知も始めたばかりのため、次年度に向けて広く活用を促し、生徒同士の交流に繋げていく。

また、オンライン合同授業の円滑な実施に向けて、ファシリテーターの存在はやはり重要であるため、高校生にとってピア・メンターであり、ロールモデルでもある卒業生や県内大学生に引き続き協力を呼びかけ、生徒同士の活発で充実した学び合いの機会を設けていく。

b 協働的な学びの充実による学習意欲の喚起

各校同様、本課においても、生徒の学ぶ意欲を喚起する取組を展開している。

たとえば、「マイプロジェクトアワード 2023 長野県 Summit」では、生徒が、探究活動の成果を学校の枠を超えて発表し合い、学び合い、主体的な課題の発見や、自らの力で解決することに向けて試行錯誤する学びの楽しさを共有するとともに、他者のアドバイスを受けて自分を成長させる機会としており、今年度は県内 28 校から 136 名が参加した。

次年度は、多様な学びの機会の一つとして、このような事業も幅広く活用し、生徒の学習意欲を反映した発表の様子をデジタルコンテンツ化するなど、深い学びの共有に努めていきたい。

(イ) 合同授業の改善に向けた取組

- a 実施機関が、合同授業後の生徒向けアンケートや、振り返りシート等を活用した授業評価を取り纏め、必要な情報について提供校へフィードバックを行い、授業の改善を図るという計画を踏まえ、前掲の(2)ア(ウ)で言及したアンケートの中で、オンライン合同授業についても言及した。その中で、「オンライン合同授業について興味がありますか?」という問いに対し、「ある」という回答が 46.5%であったのに対し、「ない」という回答が 53.5%と半数以上を占めている。(回答数 257 名)

前述したとおり、学校現場では、いわゆる教員不足が深刻化しており、その影響は常勤講師・非常勤講師の不足にも及んでいる。したがって、教科等横断型の高度な学びの提供による「学びの充実」だけでなく、生徒の「学びの保障」の観点からも、同時双方向型のオンライン合同授業の実施体制の構築は必須である。

しかし、このアンケート結果からも、生徒のオンライン合同授業に対する認識はまだまだ希薄であることが窺えるため、各校教員の意識を高めていく必要があり、そのために、まずは管理職への積極的な働きかけを継続していく。

b 成果報告会の実施

成果報告会（「信州 IBL カンファレンス」（仮称））を実施し、ICT を活用した個別最適かつ協働的な学びの実践について、生徒による報告を行うことにより、提供校・被提供校の教員が成果及び課題について認識を深め、さらなる事業の改善に繋げるという計画であったが、令和5年度については次のとおり行った。

12月16日（土）に、県内32校から関係する教員・生徒が総合教育センターへ参集し、「第1回長野県高校生探Qフェスティバル」を開催。探究活動の成果報告や大学生によるトークイベント等の体験企画を実施、参加者は約350名に及んだ。

令和5年度は、成果報告会である「信州 IBL カンファレンス」を「信州グローバルカフェ」と称し、このフェスティバルにおける一企画として開催。提供校である上田高等学校、松本県ヶ丘高等学校の生徒によるICTを活用した学びの成果報告を実施し、多くの高校生や教員はもとより、中学生や地域の人々も交え、大勢の参加者と意見交換を実施した。また、提供校の卒業生である大学生3名を探究サポーターとして招聘した。そのうち2名は、会場で来場者と直接膝を交え、もう1名はカナダからオンラインで参加し、探究学習に係る成果や課題について情報を共有するとともに、ディスカッションを行った。この模様は各校へオンラインで配信すると同時に、YouTubeでも視聴可能とした。本事業の成果について、オンラインの活用により、学校を超えて社会へ広く発信し、共有出来た点は大きな成果である。

この「信州 IBL カンファレンス」については、次年度以下の計画で進めていく。

(a) 「高校生国際会議」（中間報告会）

令和4年度、WWL コンソーシアム構築支援事業3年目にカリキュラム開発拠点校の上田高等学校をメイン会場に実施した「信州 WWL 高校生国際会議」を発展的に継承する形で、次年度は、成果報告会の中間報告会と位置付けた開催に向け検討している。開催に当たっては、AL ネットワーク校を中心に生徒実行委員会を組織して企画・運営に携わるなど、生徒の主体性・協働性を培うとともに、将来的な自走を視野に入れた持続可能な開催方法についても研究を進める。

(b) 「信州 IBL カンファレンス」（成果報告会）

前述した「信州探Qフェスティバル」と合同で、オンラインを活用した学びの成果報告会として開催する。

提供校・被提供校の生徒を中心に、デジタルコンテンツを有効に活用した「個別最適な学び」や、オンラインによる同時双方向型合同授業により体現した「協働的な学び」の好事例等について、参加教員及び生徒、一般の来場者も交え、情報共有や意見交換等を行い、STEAM教育がもたらす「学びの連鎖」をオンラインを活用し全県に広く波及し、生徒の学びのプラットフォームづくりを円滑に推進していく。

(ウ) 学習評価の研究

a 評価方法の検証

オンライン合同授業を行う提供校の担当教員が、被提供校の教員と協力し、生徒

の学習評価について研究を行い、授業における行動観察やポートフォリオの活用等等、対面授業における形成的評価や総括的評価がオンラインにおいても妥当かどうか検証する予定であったが、前述のとおり、オンライン合同授業については試行にとどまったため、学習評価の研究にまでは至らなかった。

評価については教員にとっては授業改善、生徒にとっては学習改善を促し、学ぶ意欲の喚起に繋がる重要な事項として、次年度以降も引き続き効果的な評価方法等について重点的に研究していく。

b 単位認定に向けた取組

次年度以降、被提供校生徒がカリキュラム内におけるオンライン合同授業で履修した科目の単位認定に向けて、前述したオンライン合同授業における行動観察や、ポートフォリオなどを活用した形成的評価等、生徒の学ぶ意欲を喚起する評価方法について研究していく。

その際、令和5年度、「情報Ⅰ」で定時制2校、通信制1校へオンライン同時双方向型合同授業を実施している担当教諭と連携し、実際画面越しに評価を行う際の留意点などを共有しつつ、協働的に進めていきたい。

c 大学との連携

令和2年度からのWWLコンソーシアム構築支援事業に係り、オンラインを活用した単位の先取り履修に先駆的に取り組んでいる信州大学や、長野県教育委員会が包括連携協定を締結している長野県立大学等から指導・助言を仰ぎ、高校におけるオンライン授業の適切な学習評価について研究していく。

(エ) グローバルな学びの推進

海外の高校や大学等と連携したデジタルコンテンツ作成の準備段階として、海外進学しているALネットワークの卒業生や、県内の留学生と高校生が、オンライン・オフラインにより対話する機会を設けることで、相手の立場を尊重しつつ自分の考えや意思を表現する力や、広い視野を持って異文化を理解しようとする態度など、グローバル人材に求められる資質・能力の醸成に向けた生徒の学びの充実を図る。

次年度以降は、海外研修を再開しているALネットワーク校にも協力を依頼するとともに、実施機関としても改めて海外における関係機関等との絆を強めるなど、海外とのオンライン授業の実施や、コンテンツの作成について実現を図っていきたい。

(4) 提供校・被提供校のネットワーク拡充及び組織の効果的な運営に向けた取組

多様なICT機器を駆使した教員間ネットワークの構築・拡充

ア 教員間の「ヨコの関係」の構築

本事業の円滑な推進に向け、年度当初から実施機関が積極的に働きかけながら、提供校・被提供校をはじめ本事業に関わる教員間のネットワークの構築に努めた。その際、実施機関と各校教員という「タテの関係」にとどまらず、ICTや情報プラットフォームを活用したこまめな情報共有・意見交換等を行い、教員同士が恒常的に意思疎通できる「ヨコの

関係」の構築を図ることが出来た。

特に、教員同士の「ヨコの関係」構築に向けては、前掲の「まなび助 ポータルサイト」に続き、第1回運営指導委員会における指導・助言を踏まえ、Google チャットグループをつくり、より簡便にコミュニケーションを取り合うことが出来る環境を整備した。

このチャットを活用することにより、教員の授業研究会や生徒の探究学習成果報告会の開催案内等、各校における様々な取組についてこまめな情報共有が可能となり、学校を超えた教員同士の繋がり構築に寄与しつつある。

ただし、試行段階のため、参加者を基本的に AL ネットワーク校の管理職及び事業担当者に限定している。今後、どのようにして情報モラルや情報セキュリティを担保し、広く活用を促していくかが課題である。

次年度は KDDI 株式会社などの助言を踏まえながら、さらに広範な教員のネットワークづくりに努めていきたい。

イ ネットワークの拡充に向けた取組

絶えずネットワークの拡充を図り、本事業における取組を全県的に広く展開していくよう実施機関として通年で様々な働きかけを行った。

県内4地区ごとの校長会や教頭会、運営指導委員会、本課が主催する横断型探究学習報告会「探Qフェスティバル」等、様々な機会を捉えて事業の実施内容や進捗状況及び生徒の学びにおける成果について情報発信を行うとともに、提供校又は被提供校への参加について呼びかけを行った。加えて、専門学科を含め、先進的・高度な学びを積極的に進めている学校に対しては、個別に働きかけて提供校への参加を促すことが出来た。（後述の「(イ) 個別の学校訪問等による事業説明」参照）

(ア) 教頭会・校長会等における周知・事業説明

- ・新任教頭研修【5月26日（金）於：総合教育センター】
- ・全県教頭研修【6月15日（木）及び10月10日（火）於：総合教育センター】
- ・地区校長会【7月4日（火）及び11月20日（月）東北中南信4地区】
- ・工業教頭会【12月15日（金）於：松本工業高等学校】
- ・校長会農業部会【11月24日（金）於：南安曇農業高等学校】
- ・校長会商業部会【11月27日（月）於：長野商業高等学校】
- ・校長会工業部会【11月28日（火）於：長野工業高等学校】

(イ) 個別の学校訪問等による事業説明

- ・伊那弥生ヶ丘高等学校【10月4日（水）】
- ・長野西高等学校望月サテライト校【10月16日（月）】
- ・蘇南高等学校【10月19日（金）及び12月26日（火）】
- ・穂高商業高等学校【10月19日（金）】
- ・田川高等学校【10月20日（金）】
- ・佐久総合技術高等学校臼田キャンパス【10月23日（月）】

- ・小諸商業高等学校【10月23日（月）及び11月8日（水）】
- ・飯田高等学校【11月2日（木）】
- ・下伊那農業高等学校【11月2日（木）及び11月22日（水）】
- ・駒ヶ根工業高等学校【11月2日（木）】
- ・南安曇農業高等学校【11月8日（水）及び11月29日（水）】
- ・長野工業高等学校【11月13日（月）】
- ・辰野高等学校【11月22日（水）】

研修会はもとより、教頭・校長会といった会議の場で、広く遍く周知することの必要性は言を俟たないが、それ以上に、各校への個別訪問は効果的であった。各校における探究的な学びの取組状況等について、校長と直に話をする中で、デジタルコンテンツの提供や教科等横断型授業の実施、さらに同時双方向型合同授業へ繋がったことは大きな成果である。

とりわけ、この個別訪問を契機に、教員全体への事業説明を経て、次年度提供校として参加することとなった蘇南高等学校は、これまでWWL事業において、普通科の高校だけで構成していたALネットワークや提供校・被提供校の枠組みに、「総合学科の地域高校」という新たな風を吹き込むこととなった特筆すべき存在である。将来、伊那北高等学校との再編・統合を見据え、いち早く学校間連携による教科横断型授業に取り組み、被提供校として新たに名を連ねることとなった伊那弥生ヶ丘高等学校とも合わせ、事業のさらなる活性化に向けて、引き続き学びのネットワークの拡充を強化していく。

一方で、前述したとおり、デジタルコンテンツについては必ずしも計画的な作成にまで至らず、オンライン合同授業は単発的な試行にとどまったため、次年度は計画に沿った恒常的・継続的な実施が課題である。

本県では次年度までのここ約5年間、毎年校長が約20名退職し、教頭を含めた管理職が年々大きく入れ替わる時期に差し掛かっており、次年度以降も引き続き教頭・校長会等でコンスタントに周知していくとともに、県内各校への個別訪問も継続し、事業の円滑な推進と、生徒の学びの保障・充実に努めていきたい。

また、オンラインを活用した取組も積極的に行った。代表的なものとして、10月16日（月）に提供校である野沢北高等学校で開催した本課の事業「探究Frontiers中間報告会」が挙げられる。この事業は、希望する教員が、前例や常識にとらわれることなく、自らテーマや内容を定め、「『探究』について探究する」通年の研修会であり、提供校の事業担当者が多く参加している。この中間発表の模様を提供校・被提供校をはじめとする各校へZoomを活用してライブ配信し、多くの教員と意見交換を行った。

2月13日（火）にも、年間の成果報告会「探究Frontiers報告会」を、実施支援機関である総合教育センターで行い、その模様をオンライン配信した。

令和5年度については、2度の運営指導委員会をいずれも参集とオンラインによるハイブリッド開催とするなど、実施機関としても、同時双方向型のオンライン送受信に取り組んだが、毎回、会場や参加者の状況等が異なるため、カメラワークやマイクのポジショニング、モニターの配置等、臨機応変に様々な工夫を凝らし対応を重ねた。

オンラインによる同時双方向型授業については、ただ単に繋げば良いということではなく、より良く繋ぐ、つまり、生徒の学習効果を高められるように繋ぐことが何より重要であり、次年度は、「オンラインでよりよく繋ぐ」ために必要となる教員のスキル向上及び機材の手配等に注力していく。

ウ 組織の効果的な運営

(ア) 運営指導委員会・検証会議の実施

a 運営指導委員会 第1回：令和5年8月29日、第2回：令和6年2月6日実施

【運営指導委員】

信州大学教育学部	学部長	村松 浩幸 (座長)
東京インターナショナルスクール	理事長	坪谷 ニュウエル 郁子 (副座長)
KDDI 株式会社経営戦略本部	副本部長	江幡 智広
信州大学教育学部	准教授	佐藤 和紀
株式会社 Inspire High	CEO	杉浦 太一

【カリキュラムアドバイザー】

ベネッセ総合教育研究所教育イノベーションセンター長 小村 俊平

b 検証会議 令和6年2月29日実施

【検証委員】

慶應義塾大学総合政策学部 教授 清水 唯一朗

(イ) オンラインを活用したコミュニケーションの促進

事業担当者会については、初顔合わせとなった6月15日(木)及び、提供校の伊那北高等学校が信州大学農学部と連携し、懇談会兼ねた8月17日(木)は参集で行ったが、10月27日(金)はオンラインで実施するなど、実施方法も工夫することで、事業担当教員の負担軽減に繋げることが出来た点は成果として挙げられる。

実施機関と各校事業担当者との緊密な連携体制構築に向けた、恒常的なコミュニケーションの充実に向け、グループチャット等、簡便なICT活用を促進していく。

(ウ) 事務職員の配置

実施機関に非常勤職員を配置し、円滑な事業運営に繋げる予定であったが、令和5年度については、事業の推進に係る事務処理負担が実際にどの程度かを把握するため、事務職員の配置については見送った。次年度は、事業の本格的な実施を踏まえ遺漏なく事業を推進できる体制をつくっていく。

(エ) 学校訪問等による指導・助言

提供校へは実施機関の担当主事が、5月初旬に訪問し、認識を共有出来た。一方、被提供校について学校訪問を十分行えなかった点が課題であり、次年度は被提供校への訪問も早い時期から計画的に実施し、事業の円滑な推進に努めていく。

構想名：「信州IBLプロジェクト」が紡ぐ探究長野発世界へつなげる学びのネットワーク

*IBL: Inquiry Based Learning

令和5年度計画

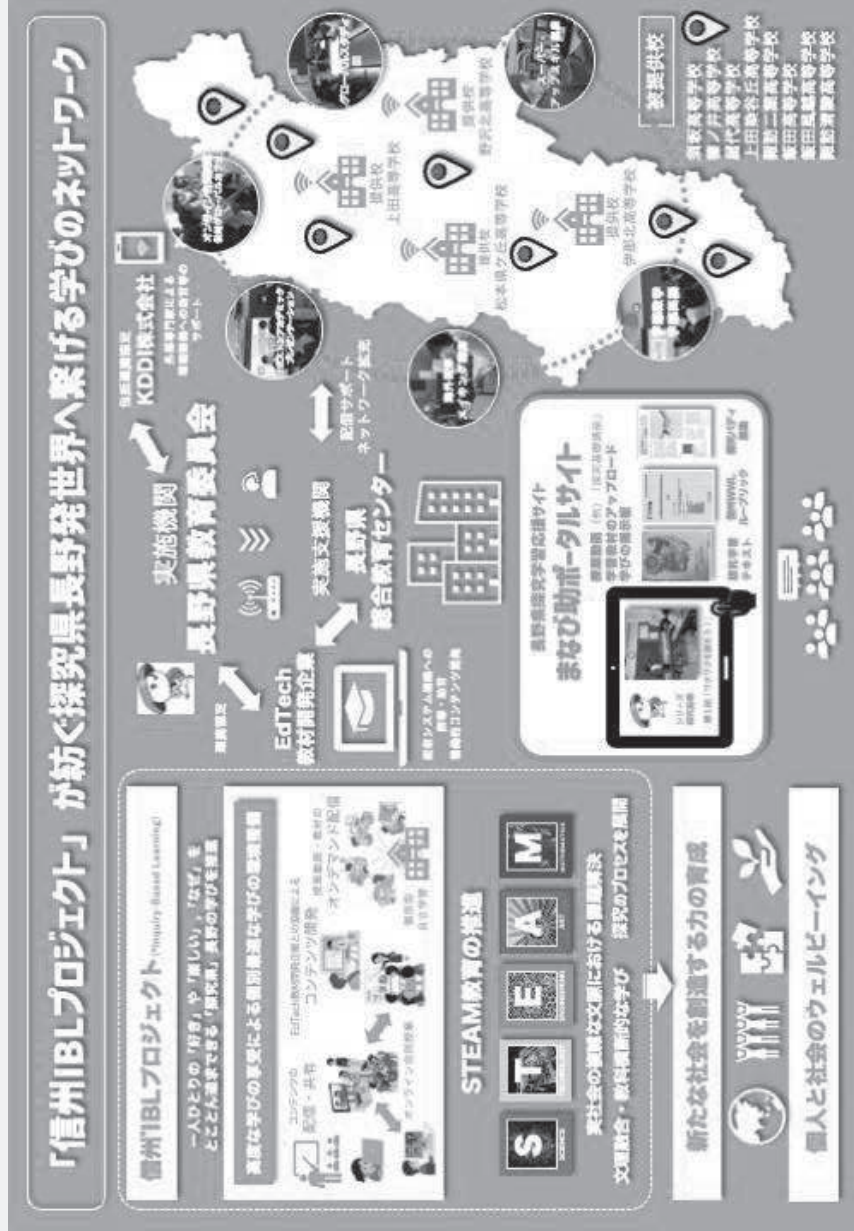
「探究」を中核とした新しい学びの横展開

オンライン同時双方向型授業の環境整備

ポータルサイトの整備・試行

取組状況

- 校長会、教員研修等における事業の全体的周知
- 運営指導委員会、検証委員会の開催
- Google チャットによる情報共有と教員ネットワークの構築・拡充
- オンライン同時双方向型授業の効果的な配信方法の研究
- 情報プラットフォーム「まなび助ポータルサイト」の開設、試行
- 各校から提供された教材指導資料などコンテンツのデジタル化
- 教職員、生徒アンケートの実施



今年度の成果と課題

- 成果**
 - ALネットワークの拡充と専門学科、地域校への声かけ、校長会専門部会(農工商)との協働
- 課題**
 - 学校の枠を超えた学びの共有の有効性の理解促進、授業形態に応じた効果的な遠隔配信及び継続的なプログラムの提供



次年度の計画

- ポータルサイトの県立高校への周知・活用
- 学習デジタルコンテンツの充実とブラッシュアップ
- 同時双方向型合同授業の試行、時間割研究
- オンライン授業の単位認定に向けた研究



2 実施報告



学び応援キャラクター「信州なび助」
©長野県教育委員会

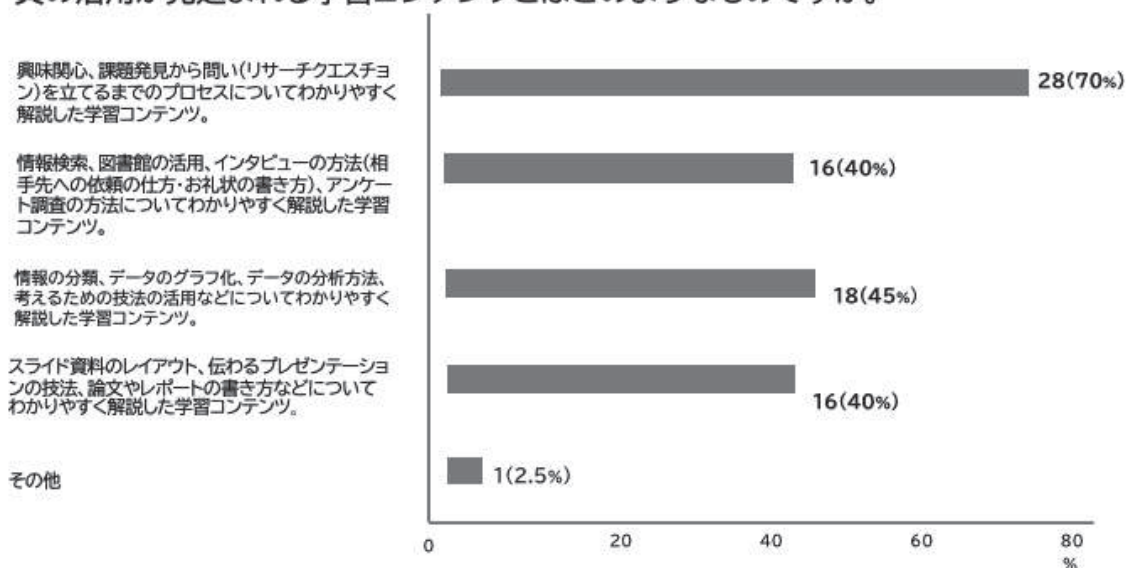
オンデマンド配信による学習機会の創出

1 「まなび助 ポータルサイト」の開設に向けた学校現場における状況調査

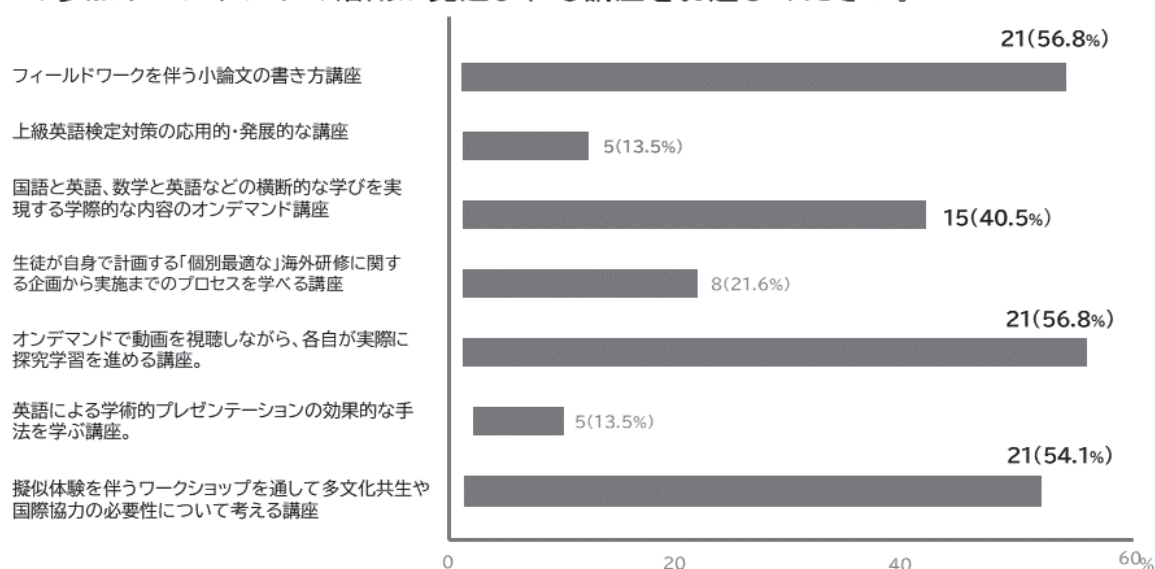
ポータルサイトの開設にあたり、掲載するコンテンツの参考にするために、各校の探究学習の実施状況及び支援の際の「困りごと」について、教員対象にアンケートを実施した。

以下、アンケートの一部を掲載する。

探究学習の指導(支援)や、生徒の自律的な学習を促すために、貴校の生徒や職員の見込まれる学習コンテンツとはどのようなものですか。



オンラインを活用した教科横断的・高度な学びについて、貴校において生徒の参加やコンテンツの活用が見込まれる講座をお選びください。



【意見・提案】

- ・同時双方向型の合同授業ができれば、生徒の見る視点や考える視点が大きく変わりそう。
- ・最新の先端技術を学ぶための施設設備を導入するのは難しい。オンラインを活用し、世界や企業、大学などの先端技術に触れられるように、地方の学校にこそ取り入れられると良い。
- ・他校との時間割の設定や、担当教員の関わり方の検討が今後必要である。
- ・専門学科においては、大学との連携を通して、より高度で専門的な知識や技術の習得、実際の現場での授業も必要なため、学びの方法があることは、生徒の視野を広げ、より研究に深みが出ると考えられる。
- ・専門科の産業教育の方でも、各校の課題研究を題材に交流を図ろうとしているが、コンテンツがなかなか集まらない。生徒の研究発表会などの合同開催や、研究資料のデジタル化などにより、学科の枠を超えた生徒同士の交流が進む一助になると良い。

【分析・考察】

前頁の状況調査結果を見ると、活用が見込まれる学習コンテンツについては、探究のプロセスについてわかりやすく解説したコンテンツを望む回答が28校（70%）と圧倒的に多かった。この結果から、特に最初のプロセスの「テーマ設定」について、生徒への指導に課題を抱える教員や、自身が困り感を抱く生徒の多い現状が窺える。

また、オンラインを活用した教科横断的・高度な学びについては、「小論文の書き方講座」が21校（56.8%）と最も多い。これは、大学受験において、定員枠が拡大傾向にある学校推薦型・総合型選抜入試への対応を踏まえた結果であると考えられる。「探究学習講座」も21校（56.8%）を占めたが、「動画を視聴しながら、各自が探究学習を進める講座」という選択肢のため、各自のペースで探究を進めたいという生徒の希望を反映したものと推察される。

2 個別最適な学びに資するデジタルコンテンツの作成

上記アンケートで寄せられた意見を参考に、生徒や教員が必要なコンテンツ等を一元的に共有できる汎用的なシステムの構築を目指し、「まなび助 ポータルサイト」を開設。提供校をはじめとする県内各校から教材等の提供を受け、実施機関において探究学習の初期指導に係るデジタルコンテンツ化し、ポータルサイトに掲載した。

(1) 探究基礎講座「問いの立て方」 動画数6本 【提供：上田高等学校】

探究学習の魅力、探究の「テーマ」と「問い」の違い、集めたワクワク（好きなこと、気になること）から問いを立てるプロセスについて解説。

問いの立て方 「はじめに」

第1回 「探究とは？」

第2回 「探究のテーマと問い」

第3回 「ワクワクを分解してみよう！」

第4回 「問いを立ててみよう！」

第5回 「振り返り」



(2) 探究基礎講座「情報の整理・分析」動画数15本【協力：KDDI・伊那北高等学校他】

本事業の連携機関であり、県教育委員会と包括的連携協定を締結しているKDDI株式会社と連携・共同し、学校単独では実現困難な生徒主体の特色ある取組を共に創り上げる「学校×KDDI共創プロジェクト」を令和2年度から行っている。本年度は新たな取組として、高校の授業にKDDI株式会社のビジネスノウハウや事業内容を盛り込み、本事業の提供校である伊那北高校を含む3校で連携授業を実施した。地域に根差した持続可能なビジネスモデルを考案するため、顧客ニーズの分析や提案に活用できるワークシートを、ダウンロード可能な学習教材として、授業動画と併せポータルサイトに掲載した。コンテンツの作成にあたっては、連携機関であるKDDI株式会社に助言をいただいた。

ア「学校×KDDI共創プロジェクト2023」

シリーズ1 「南極から地域の将来について考える～ローカルSDGsのビジネスについて考えてみよう～」

実施日：令和5年9月15日 伊那北高等学校

講師：阿部 公樹氏 (KDDI株式会社 経営戦略本部 地域共創推進部 企画グループ)

内容：南極における環境保全の取組と課題解決に向けた思考のフレームワーク「リーンキャンパス」の手法を体験しながら、地域の課題解決に向けた持続可能なビジネスプランについて提案する。

キーワード：南極協力隊、地域課題解決、ローカルSDGs、Yes, and マインド、リーンキャンパス、TAPS法

シリーズ2 「長野発！宇宙ビジネスを考えてみよう！」

実施日：令和5年10月19日 飯山高等学校

講師：市村 周一氏 (KDDI株式会社 技術統括本部 技術戦略本部)

内容：宇宙ビジネスと私たちの生活との繋がりについて学び、商品と市場の適合性を確認するための思考のフレームワークを用いて、宇宙技術を活用した地域の課題を解決する長野発・飯山発のビジネスモデルについて考える。

キーワード：宇宙ビジネス、ビジネスモデルキャンパス、バリュープロポジションキャンパス、お客さまの困りごと



「探究基礎講座」シリーズなどの動画の他、各校で作成したダウンロード可能なワークシートもオンデマンド教材として掲載。また、キャリア教育に資する講演会動画、海外留学及び進学情報、課題研究発表会の動画の情報リンクもポータルサイトに掲アップロードしている。

(3) まなび助ポータルサイト for Teachers

教員向け情報ポータルサイトとして開設。各校の授業実践や教材紹介などのページを開設。教科等横断型授業の動画（5本）や、各校の探究学習の指導に役立つ情報リンクの掲載、教員の「やりたいこと」を応援する情報交換のひろばを設置。



3 ポータルサイトの試行及び改善に向けた取組

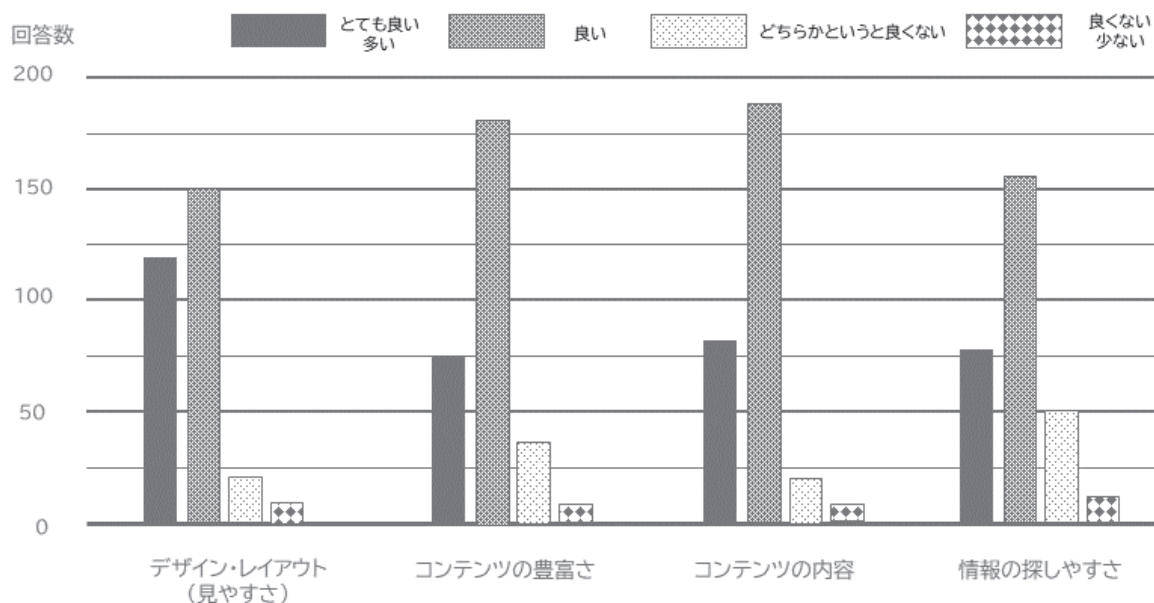
ポータルサイトの使用感や学習コンテンツの内容について、提供校、被提供校の生徒を対象にアンケートを実施。

【アンケートの概要】

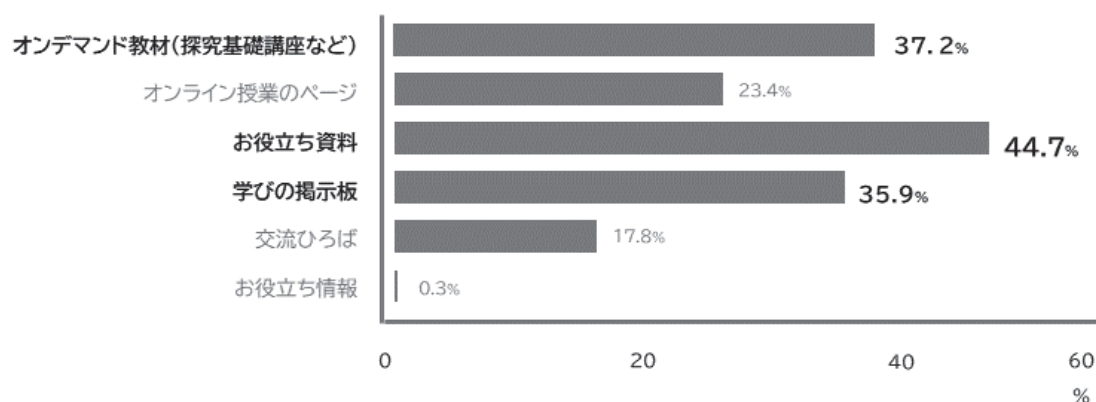
実施時期 令和6年1月24日～2月9日

対象生徒 提供校、被提供校に在籍生徒304名（1年生157名、2年生147名）

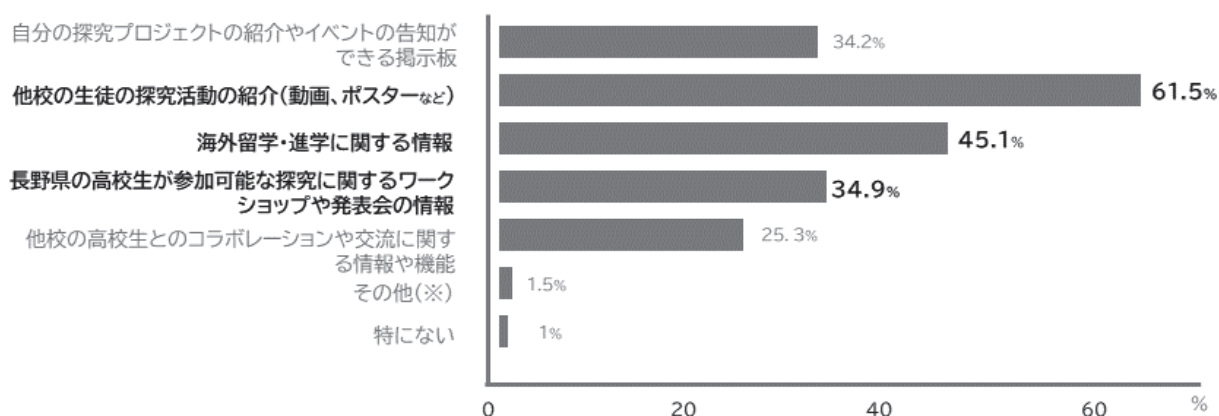
ポータルサイトの使用感などの感想をお聞かせください。



「これいいな」と思ったコンテンツページを選んでください。(複数選択可)



どのようなコンテンツがあるといいですか?(3つまで選択可)



※その他の回答

- ・他校の生徒の探究活動の紹介動画
- ・わからない問題に答える動画
- ・探究コンテストや審査についてまとめてほしい。
- ・もう少しコンテンツの種類が増えるとよい。
- ・探究に協力してくださる企業の紹介

○自由記述(ポータルサイトについて)

- ・みんなのお勧めの勉強法やお勧めの教材なども載せると良いと思う。
- ・わからない問題を掲載し、それに生徒が答える(教えることにも意味があると思うから)。
- ・お互いの探究活動を共有できるようなシステムがあったらいいと思う。
- ・各ページには写真付きで取組の一覧が載っており、見やすく興味を惹かれました。他の場所(上層ページや検索ボックス)でもそのように並べられていた方が私としては見やすいので

写真や紹介文をつけ、タグや項目で分けて、そういった場所にすべて集めて並べてみてはいかがでしょうか。

- ・今回初めて拝見させていただいたサイトだったが、このようなアンケートを取るのであればもっと多くの人を知っているサイトにするべきである。
- ・ポータルサイトで、それぞれのコンテンツを最後まで読んだ後、最初のページに戻る時に、どのボタンを押せば戻れるのか分かりにくいので、「トップに戻る」などのボタンをコンテンツの一番下の追加すると良くなると思います。

【分析・考察】

ポータルサイトの使用感については、全ての項目で50%を超える生徒が「とても良い」「良い」と回答していることから、サイトの構成に関しては、概ね肯定的に受け取られていると判断できる。一方、サイトに掲載する情報の種類や検索のしやすさについては、今後改善が必要である。

生徒が良いと感じたコンテンツページについては、STEAM教育やSDGsに関する情報プラットフォームのリンクを掲載した「お役立ち資料」、探究学習の初期段階における学習動画の「探究基礎講座」、県内全ての高校生が参加可能な県教委主催による事業紹介「学びの掲示板」の3つが比較的好評を博している。中でも、探究学習については「テーマ設定」や「問いの立て方」の基礎スキル養成に係るガイダンス動画を希望する声が、生徒・教員共に多いことから、今後さらに内容の充実を図っていく。また、生徒が直接情報を入手可能であることから、「学校の枠を超えて参加可能な学びのプラットフォーム」として「まなび助 ポータルサイト」の活用が期待できる。

生徒が希望するコンテンツの内容や機能については、「他校の生徒の探究活動の紹介」が群を抜いて多く、次いで「海外留学・進学に関する情報」、「長野県の高校生が参加可能な探究に関するワークショップや発表会の情報」という結果になっている。

探究に係り、他校生の学びに関心を寄せる生徒の多さが際立っている。これは、他者の学びによって、自身の学びを高めようとする生徒の意識が反映されたものと推察される。また、グローバルな学びに対する興味・関心の高さも窺える。

このような生徒の声を踏まえ、本サイトの更なる充実に努めるとともに、効果的な運用方法について引き続き研究を進めていきたい。

オンライン授業による学習機会の創出

1 オンラインによる合同授業の実施に向けた調整及び研究

オンライン合同授業の本格実施に向け、今年度は、これまでのWWL事業で構築してきた学びのプラットフォームの更なる充実や、成果の普及に資するオンラインの活用について研究を行った。また、ALネットワークの更なる拡充を図るため、連携校以外の高校に対する事業の周知及び説明に努めた。

将来、県内の生徒が学校のみならず学科の枠も超えて、多様な学びを享受できる環境整備の一環として、専門学科特有の教科等横断的な授業を他校へ広めたいという学校の要望を受け、同じ専門学科間におけるオンライン授業送受信を試行的に実施し、学びを共有する手段としてのオンラインの有効活用について研究を行った。

(1) 第6回北陸新幹線サミット オンライン配信

実施校 上田高等学校

期 日 令和5年6月10日

参加校 (県内) 長野、長野西、長野日大、
上田染谷丘、諏訪清陵

(県外) 金沢大附属、石川県立七尾、新潟県立三条

内 容 県内・県外・海外の高校生同士が、対面及びオンラインによる意見交換を通じて学びの輪を広げ、グローバル課題について議論し、課題解決のために自分たちに何ができるかを提言にまとめて発信する。「環境問題」「教育格差・貧困」「地域活性化」をテーマにした3分科会と、英語による発表・ディスカッションを行う分科会では、参加生徒による活発な意見交流が行われた。



(2) 信州サイエンスキャンプ生徒対象講演会「秋の合同研修会」 オンライン配信

実施校 野沢北高等学校

期 日 令和5年10月6日

内 容 生徒が科学的に探究する力を醸成するとともに、生相互の情報共有や意見交換の機会とすることを目的に実施。信州大学教育学部教授 伊藤 冬樹氏による「科学研究のまとめ方」についての講演会を、SSH指定校、理数科設置校、ALネットワーク校、自然科学系のクラブ生徒等を対象にオンライン配信した。

(3) 伊那北高校と伊那弥生ヶ丘高校（ALネットワーク校）による英語・生物 教科横断型授業

実施校 伊那弥生ヶ丘高等学校（3学年）

期 日 令和5年11月6日

内 容 「生物の天敵に対する自己防衛行動についてミツバチの生態から考える。」

授業者 伊那弥生ヶ丘高等学校 竹松ゆかり教諭（英語）

伊那北高等学校 倉石典広教諭（生物）



この授業の様子については、「教科横断型授業の取組」の好事例として教員向けポータルサイト「まなび助ポータルサイト for Teachers」に掲載した。

(4) 信州WWLグローバルカフェの開催 オンライン配信

主催協力 長野県教育委員会、JICA長野デスク、
上田高等学校、松本県ヶ丘高等学校

期 日 令和5年12月16日

参加者 県内の高校生、保護者、中学生、アドバイザー、
大学関係者、一般参加希望者

内 容 12月16日（土）総合教育センターに、県内32校から生徒が一堂に会し、発表者と参観者という立場を越えて学び合う機会とすることを目的に「第1回長野県高校生探Qフェスティバル2023」を開催。この1企画と合同で、ICTを活用した学びの成果報告会である「信州IBLカンファレンス」を「信州グローバルカフェ」と称して実施。提供校2校の生徒による成果発表や、自主的活動及び海外留学に係る報告を行った。また、ALネットワーク校を卒業した大学生を探究サポーターとして招聘するとともに、JICA長野デスクに所属する国際協力推進員をゲストに迎え、発表生徒や来場者と共に、探究の魅力や悩みについてトークセッションを行った。さらに、カナダの大学に在籍するALネットワーク校卒業生もオンライン参加し、高校時代の学びを海外進学へどのように繋げたのか、自身の体験談を語った。
(本報告会はYoutube配信も行い、県内広く公開)



(5) 「ビジネス探究プログラム」 オンライン授業配信

期 日 令和6年1月24日

実施校 小諸商業高等学校（1学年）

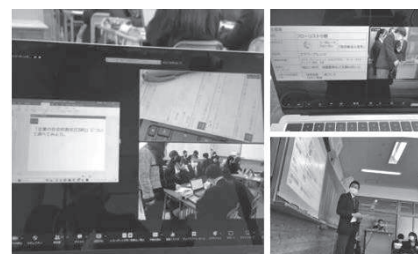
配信先 辰野高等学校、飯田OIDE長姫高等学校

授業名 ビジネス探究プログラム

内 容 「会社をつくってみよう～これから50年先持続可能な会社をつくってみよう～」

参観者の感想（教員）

- ・グループワークによる協働的な学びとスライドを用いたアウトプットによる生徒の学びの深まりを感じた。グループワークを他校と交えて行うなど可能性を感じた。
- ・実際にオンライン授業を日常的に考えていく上では、システムの簡易化やカメラワークやマイクの受け渡しなどのハード面での工夫も考えていく必要を感じる。



「ビジネス探究プログラム」は、「ビジネス基礎」・「現代の国語」・「公共」の3科目による教科等横断的な授業として実施している。グループごとに役職を分担し、事業計画の作成、級友（事業出資者）へのプレゼンテーションを通して、CSR（企業の社会的責任）や持続可能な事業展開についての理解を深めることを目的としている。

授業は生徒のグループワークが中心であり、オンラインによる同時双方向型合同授業を行うにあたり、授業者の映像と音声だけでなく、グループワークにおける生徒の対話の様子や音声を受信側に効果的に届けるための物理的な手法の更なる研究（機材、カメラワークなど）が今後の課題である。

(6) 「学校農場における情報活用の基礎学習」 オンライン合同授業

期 日 令和6年2月19日

配信校 下伊那農業高等学校

授業名 「学校農場における情報活用の基礎学習」

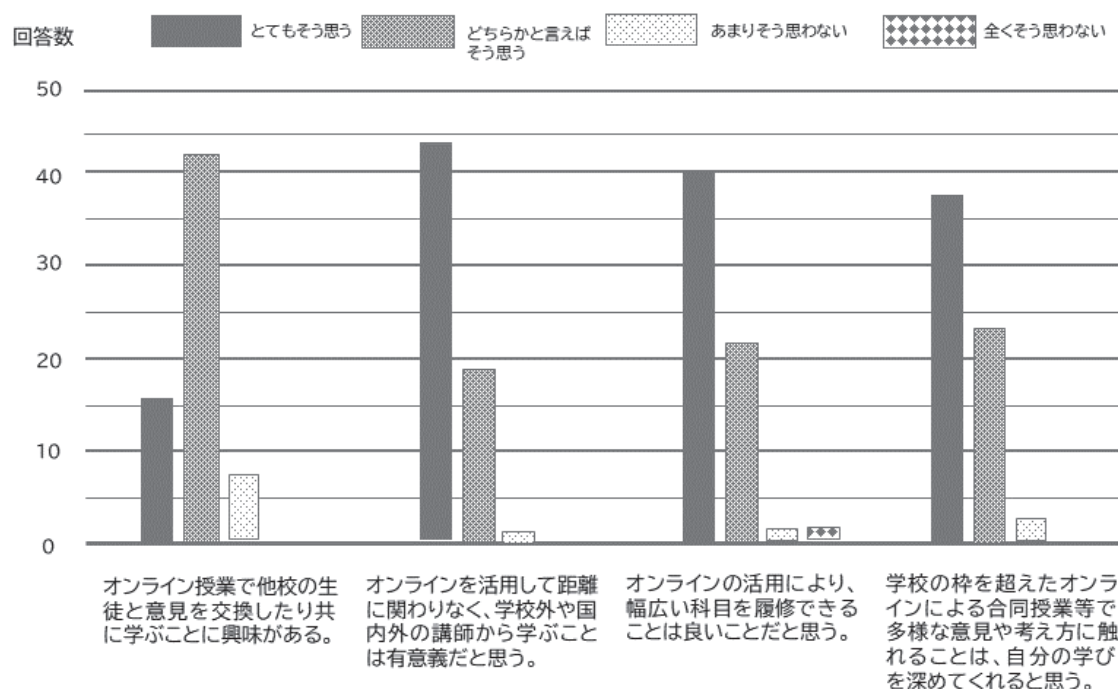
対 象 下伊那農業高等学校 園芸クリエイト科2年 32名
南安曇農業高等学校 生物工学科2年 37名

内 容 学校農場においてICT機器やカメラ、センサを利用し、圃場や作物、栽培環境のデータを収集する方法を学び、データの収集から可視化までを体験することを通して、データ活用の有効性について理解する。



【事後アンケート及び生徒の感想（抜粋）】

オンラインによる同時双方向型授業に関する以下の項目について、「とてもそう思う」「そう思う」「どちらかとそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」のいずれかで教えてください。



【生徒の感想】

- ・ 普段の授業の何倍も楽しかったです。
- ・ スマート農業の詳しい実践例を紹介があり、自分の考えを深めることができて良かった。
- ・ MOWCAMを使ってもっと色々な生き物を観察したい。
- ・ せっかくの遠隔授業だったので、もっと相手校の生徒と意見交換ができれば良かった。

- ・ 普段、他校の授業の様子を見る事が無いのでとても貴重な経験だった。また機会があったら、他校の農業の授業の様子も見比べてみたい。
- ・ 野菜栽培室の遠隔操作に驚きました。もっと遠隔操作の機会が増えたら良いと思います。

【分析・考察】

当日は、2つの教室をオンラインで繋ぎ、カメラ映像やデータの活用による農業の効率化の実例紹介、MOWCAM（牛舎見守り遠隔システム）アプリを利用したスマートフォン・タブレットによる両校の畜舎内観察、ハウスファーモ（ハウス内環境モニタリング装置）や環境成語温室教材を用いたハウス環境の遠隔操作体験等を行った。生徒の感想からは、スマート農業におけるICT機器の活用方法に興味を惹かれたという高評価以外にも、意見交換や研究内容の共有等、相手校生徒との協働的な学びを望む声も多い点を踏まえ、他校生との学び合いにより学習意欲の喚起を期待できる同時双方向型合同授業の有効性について、引き続き研究していく。

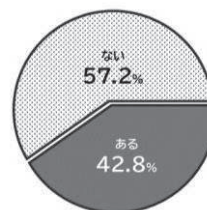
(7) 同時双方向型合同授業に関する意識調査の実施

事業関係校の生徒を対象に、「オンラインを活用した他校との合同授業」についてアンケートを実施した。提供校、被提供校の生徒304名による回答は以下の通りである。

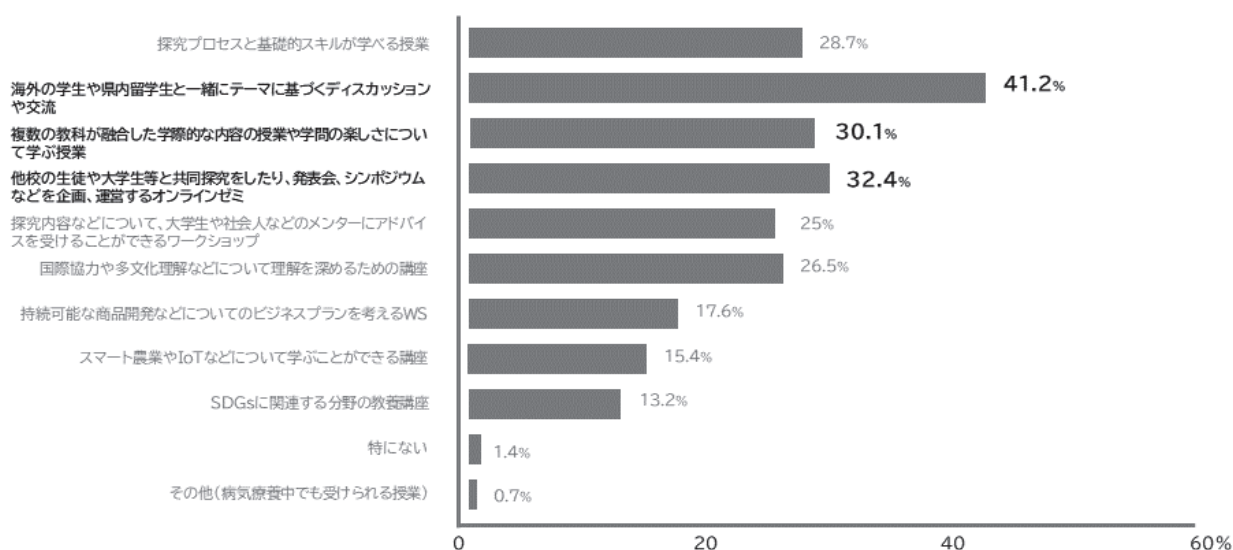
【アンケート概要】

実施時期 令和6年1月24日～2月9日
 対象生徒 提供校・被提供校在籍生徒 計304名（1年生157名、2年生147名）

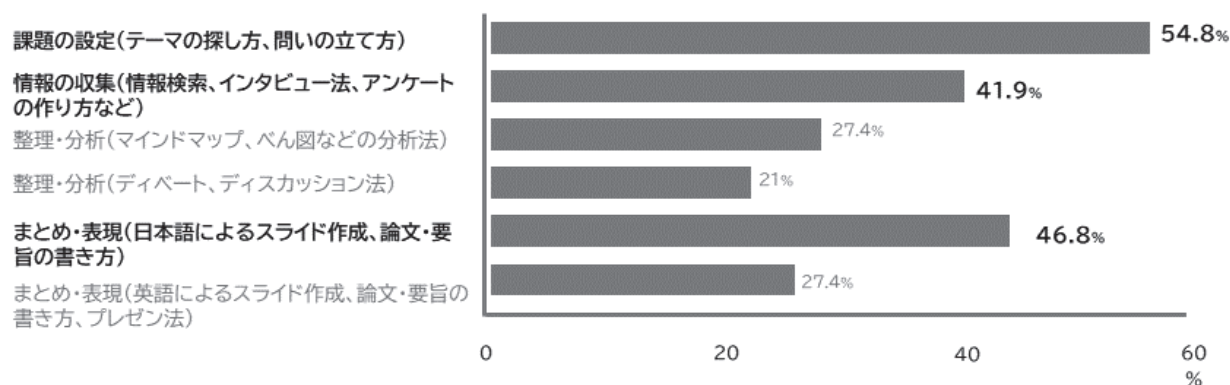
オンライン合同授業について興味がありますか？



どのような内容のオンライン合同授業に興味がありますか？(3つまで選択可)



上記で「探究プロセスと基礎的スキルが学べる授業」を選んだ人は、次のうちから一番参加してみたいと思う授業を選んでください。(3つまで選択可)



○自由記述 (オンラインによる合同授業について)

- ・長野県内の生徒同士で地球温暖化について語り合いたい。この世界を持続可能にしたいから。また、他の人の考えやアイデアを知りたいから。

【分析・考察】

合同授業に興味があると回答した生徒の割合は全体の46.5%にとどまり、意識が高いとまでは言えない。これは、従来の一方的な知識伝達型の講義であれば、合同授業で行う必然性を抱かない生徒が多いことによるものと考えられる。一方で、現代は、人工知能(AI)などの先端技術の進歩が目覚ましい。このような時代に求められる創造力や多様性の理解、協働性といった資質・能力を生徒が獲得するためには、日々の授業において、多様な他者との対話や協働的な学び合いが出来る環境の構築が不可欠であり、その必要性を生徒、教員の両者が認識できる仕掛けを考えることが急務である。

また、他校の生徒と探究活動について共有できるシステムや、語り合う場を希望する回答が多いことから、多様な他者との繋がりを求める生徒が多いことを窺わせる。県内各校において、探究的な学びを深めるため、自らアクションを起こす生徒が増えていることや、学校の枠を超えて、共通するテーマで探究活動している同世代の仲間との交流を求める生徒がいることを踏まえ、これまでWWLコンソーシアムの構築に向けて築いてきた、本県における学びのプラットフォームの活用や、ALネットワーク校における連携強化と更なる拡充により、県内高校生の探究的な学びを支援する体制を整備していく。

2 遠隔授業配信の先進的な取組における県外視察

(1) 実施日及び視察先

実施日 令和5年12月13日～15日

視察先 北海道（有朋高校・夕張高校及び北海道教育委員会）

(2) 目的

他県に先駆けて遠隔授業に取り組んでいる北海道の配信施設（T-base）及び配信側・受信側双方の授業の様子を研修視察し、取組の工夫等について理解を深めることで、本県における遠隔授業配信体制の遅滞無き構築及び円滑な授業実施に資する。

(3) 参加者

長野県教育委員会事務局学びの改革支援課 高校教育指導係 指導主事 高野英美

長野県総合教育センター情報・産業教育部 専門主事 岡沢啓司

長野県上田高等学校 教諭 石濱優季

長野県伊那北高等学校 教諭 倉石典広、遠藤 颯

(4) 訪問日程

12月13日 県内各地から北海道（札幌市）へ移動

12月14日 北海道遠隔授業配信センター（北海道有朋高校内）（T-base）訪問

・授業視察（数学、日本史、物理、化学、英語、音楽、書道）及び懇談
北海道教育庁高校教育課訪問

・遠隔授業配信事業に係る質疑応答及び意見交換

12月15日 北海道夕張高等高等学校（受信校）訪問

・授業見学（書道Ⅰ）及び懇談

(5) 視察報告

令和6年1月10日に教育委員会事務局内において、高校教育課、高校再編推進室、総合教育センター及び事業関係校を対象にオンライン併用による報告会を実施。以下参加者による視察報告書から抜粋。

【北海道遠隔授業配信センター（T-base）】

① 北海道授業配信センターの概要

- ・教員数は23名。遠隔授業のより効果的な手法を日々研究、情報共有している。
- ・職員室は自席が固定ではなくフリースペースになっており、教員間の連携や情報共有がしやすい工夫がなされている。
- ・職員会議は実施せず、連絡はGoogleチャットを利用。対面授業などで遠方へ出張している際も情報を得ることができるメリットがある。

② 配信授業見学

- ・音楽の授業配信では、生徒6名に授業を実施していた。「音楽鑑賞」のまとめでは1人1台端末でアウトプットを行っていた。
- ・書道の授業配信では、生徒20名に授業を実施していた。生徒数が多いため受信校カメラを遠隔で操作しないと全員の様子が把握できないため、配信側でカメラを操作して生徒

の様子を把握していた。また、実技指導に書画カメラを使用して指導者の手元を映していた。

- ・数学や物理の授業配信を見学。教科の特性に応じた配信設備を考えて実施していた。また、配信するための教室が足りないため、配信ブースを部屋に複数用意していた。



③ まとめ

- ・年度当初にシラバスや評価規準について受信校の基準に拠り学校ごと作成する。作成に当たっては、原案を配信側が作成し、受信校との調整の上、確定する。
- ・効果があるから遠隔をするのではなく、遠隔しかないから遠隔を行う。
- ・意欲が低い生徒には、遠隔も難しい。意欲が高い生徒ほど遠隔授業に親和性が高い。
- ・生徒とのコミュニケーションの工夫として、課題へのコメントを丁寧に行うことや生徒の発言回数を増やすことなどが挙げられた。また日常的に学校にいないことでむしろ新たな関係が構築出来ている。
- ・ICT活用を効果的に進めるために、生徒が端末に慣れていることがプラスに働いている。
- ・遠隔授業において、生徒指導面の難さがある反面、普段（対面時）の指導のし過ぎにも気付かされた。

【北海道教育庁高校教育課】

- ・T-baseの教員はすべての配信校と兼務になっている（単位認定のため）。
- ・7月に各校へ希望調査⇒T-baseで調査⇒9月に決定を出す⇒10月学校へ報告。
- ・受信校の対象となるのは、地域連携校（1学年1クラス規模）と離島に限定。
- ・遠隔授業希望は年々拡大傾向にあるが、予算の関係で無尽蔵に増やすことは困難。
- ・COREハイスクールネットワーク事業は来年度まで。以降の予算立ては県の財政と協議。
- ・機器は5年間のリース契約になっている。
- ・保護者からは、選択可能な科目が増えたことにより進路の幅が広がったとの意見あり。
- ・実施の前年度から準備室（ICT教育推進課）を道庁内に立ち上げ、情報政策部（知事部局）もメンバーとして入り、情報機器の導入について専門性を発揮してもらった。

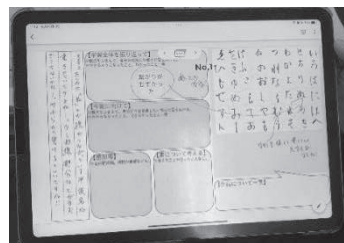
【受信校：北海道夕張高等学校】

① 学校概要

- ・全校生徒46名、教職員11名（国2、社1、数2、理1、英1、体1、家1、情1）。
- ・地域連携を中心として探究的な学びの充実を図っている。
- ・遠隔授業は、1年「書道I」、2年「地学基礎」、「古典探究」の3科目。

② 受信授業見学

- ・授業は、1年の書道I（生徒15名）。毛筆の授業であり、授業者は4人のグループに一台ずつ置かれた端末を通して生徒の手元の様子を確認し、指導していた。生徒は作品をスキャンソフトウェア「Scannable」を使い授業者へ提出。Jamboardを活用し、作品の振り返りを行っていた。



③ まとめ

- ・配信授業者が生徒へ積極的にコミュニケーションを取り、授業を進めていた。
- ・サポート役として2名の教員（体育、家庭）が入り、配信端末の準備・片付けや生徒が戸惑っている場面での声掛けを行っていた。
- ・受信機材は簡易化されており、誰でも準備・片付けができるような工夫がされていた。
- ・サポート教員は、年度ごとに授業数の少ない教員が担当する。誰でも授業ができるように簡素化したシステムづくりを心掛けていた。サポート教員の負担感は少なく、生徒の欠席連絡もチャットで行っていた。
- ・受信校の担当者とは2か月に1回の打ち合わせを行い、授業進度や欠席が多い生徒の補習体制の確認、振り返りを行っている。
- ・授業外で配信側授業者が生徒の質問に個別に対応することは難しいことが課題である。

【視察を終えて】（参加者感想）

T-baseに勤務する教員には、高い授業力と協働力が求められるという言葉が印象的であった。北海道遠隔授業センターが行っている配信授業においては、生徒と教員の信頼関係が築かれ、生徒に対するフィードバックも手厚く、理想的であると感じられた。ただし、2校以上への同時配信については難しく、大人数の授業や、生徒同士のやり取りの面が課題とされている。

T-baseのキャッチフレーズは「夢は、地元でつかみ取る」であり、大学進学を目指す生徒にとっても有益であると認識した。北海道の主な授業配信目的は、小規模校にも等しく教育の機会を提供することであり、長野県の課題とも重なるが、WWL事業における同時双方向型授業という観点からは、独自の研究と十分な予算及び教員の確保が課題であると感じた。

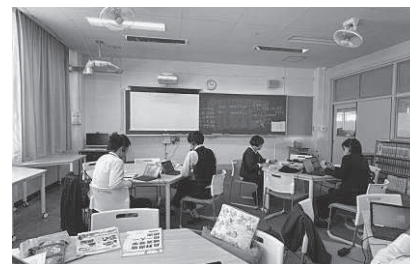
年度からスタートしている単位の先取り履修に係り、今後の方向性について意見を交わした。

(2) 探究Frontiers講習のオンライン配信

実施日 令和5年10月16日（中間報告会）於：野沢北高等学校
令和6年2月13日（成果報告会）於：総合教育センター

主催協力 長野県教育委員会、野沢北高等学校

内容 「探究県：長野」を標榜する本県では、STEAM教育や教科等横断的な学びなどの「探究のあり方について提案することを目的に「探究Frontiers研修」事業を行っている。この研修は、希望する教員が前例や常識にとらわれることなく、「『探究』について探究する」ことを目指し、受講者自身が決めたテーマに沿い、多様な他者との対話や協働を通して教育実践を行う。研修を通して築いた人的ネットワーク等を、生徒の探究学習等、教育活動全般に還元するとともに、研究成果の全県的普及にも取り組んでいる。



2度の報告会の様子について、ALネットワーク校はじめ、WWL事業関係校の教員向けにオンライン配信し、管理職や担当教員が参観した。当日は、アドバイザーを依頼している学校法人軽井沢風越学園校長の岩瀬直樹氏を伴走者に迎え、受講者の報告内容について指導・助言をいただいた。

10月の中間報告会で会場となった、提供校の野沢北高校は、本課が手掛ける「未来の学校」構築事業で「卓越した探究的な学びを推進する学校」に指定されている。報告会に先立ち、野沢北高校における探究学習の取組に係る説明の後、「総合的な探究の時間」の授業見学を行い、生徒の探究的な学びを支援する地域連携の在り方や教員の指導体制について情報を共有した。

3 組織の効果的な運営

(1) 事業関係者連絡会の実施

円滑な事業の推進に資するため、4回に渡り事業関係者連絡会を実施。事業計画の概要、今年度の実施内容の説明と事業検証に係る生徒、教員アンケートの実施を依頼。提供校、被提供校の担当者には年2回実施の運営指導委員会にも出席を依頼し、運営指導委員及びカリキュラムアドバイザーと意見交換を行った。

(2) 校長会・教頭会における事業説明及び学校訪問

全県的な事業内容の周知を目的とし、地区の校長が一堂に会する校長会や管理職研修において、事業内容について複数回説明を行った。校長会専門会（農工商）における説明や地域校を個別に訪問し、職員との懇談や職員研修会において事業の周知を図った。



3 運営指導委員会 検証会議の記録



学び応援キャラクター「信州なび助」
©長野県教育委員会

令和5年度長野県 WWL コンソーシアム構築支援事業
 (個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業)
 運営指導委員・カリキュラムアドバイザー・検証委員

区分	氏名	役職
運営指導委員	村松 浩幸 (座長)	信州大学教育学部 学部長
運営指導委員	坪谷 ニュウエル 郁子 (副座長)	東京インターナショナルスクール 理事長
運営指導委員	江幡 智広	KDDI 株式会社 経営戦略本部 副本部長
運営指導委員	佐藤 和紀	信州大学教育学部 准教授
運営指導委員	杉浦 太一	株式会社 Inspire High CEO
カリキュラム アドバイザー	小村 俊平	ベネッセ総合教育研究所 教育イノベーションセンター センター長
検証委員	清水 唯一朗	慶應義塾大学総合政策学部 教授

令和5年度長野県WVLコンソーシアム構築支援事業

「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」第1回運営指導委員会 議事録

期日 令和5年8月29日（火）14時から16時まで

場所 教育委員会室（長野県庁本館棟8階）※オンライン併用

参加者（敬称略・50音順）

○運営指導委員

村松浩幸（座長）、坪谷ニューエル郁子（副座長）、江幡智広、佐藤和紀、杉浦太一

○カリキュラムアドバイザー

小村俊平

○学校関係者

【提供校】 上田、野沢北、伊那北、松本県ヶ丘（担当者）

【被提供校】 須坂、篠ノ井、屋代、上田染谷丘、諏訪清陵、諏訪二葉、飯田、飯田風越

（管理職及び担当者）

○実施機関

長野県教育委員会 教育長以下5名、総合教育センター 専門主事2名

1 開会行事

実施機関挨拶（内堀教育長）

出席者紹介

資料・日程確認

座長・副座長選出（学びの改革支援課 白井課長）

2 議事

(1) 「事業概要及び今年度の計画について」（実施機関）

WVLコンソーシアム構築支援事業及び本事業概要、今年度の事業推進計画について説明

(2) 運営指導委員による指導助言（江幡委員）

(3) 事例紹介

①「円滑かつ効果的な先生同士のつながりを作るには？」 発表者：村松座長

県内の先生方によるチャットを活用したネットワークづくりの事例紹介

②「個別最適な学びに関する考え方」 発表者：佐藤委員

生徒の個別最適な学びと教師の学び方についての事例紹介

(4) 事業関係高等学校教員と意見交換

提供校：伊那北高校 倉石教諭、被提供校：諏訪二葉高校 平澤教諭による自校の探究活動の報告及び本事業への期待について発言

(5) カリキュラムアドバイザーから助言

(6) 運営指導委員による指導助言

3 閉会行事

実施機関挨拶（小口教育幹）

事務連絡

4 教育長挨拶

皆さんこんにちは。

県教育委員会教育長の内堀繁利でございます。

長い会議名なので、本事業と言わせていただきますけれども、本事業の第1回運営指導委員会の開催にあたり一言挨拶を申し上げます。

運営指導委員ならびにカリキュラムアドバイザーの皆様には、就任のご依頼を申し上げたところ、お引き受けいただき、また本日対面あるいはオンラインでご参加いただき誠にありがとうございます。

また各校の担当者の皆様にも、本日お越しいただいたりオンラインでご参加いただいたりしておりまして、感謝を申し上げます。

本事業の位置付け、それから本事業に対する想いの一端をお話させていただいて、挨拶に代えたいと思っています。

本事業は、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業の一環として行っているものでありますが、そもそもWWLという事業は、SGH（スーパーグローバルハイスクール）の後継として、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の「グローバル型」というものがかつてあったのですが、それとともに行われたものであります。

SGHというのは、その目的が、「グローバルリーダーの育成」というところにあったわけですが、WWLにおいてはそこに「イノベティブな」が加わりました。「イノベティブでグローバルな」人材と言っていますけれども、教育分野では、「人材」という言葉が適切かどうかはわかりませんが、そういった人を育てるということで、目的に「イノベティブ」というのが加わっています。

一貫してこのSGHからの流れに中にあるのは、一つは探究であります。この探究というものに関して言うと、SGHが導入されるまでは、職業学科、特色学科等で、あるいはSSHにおいて、課題研究というのが行われていたのですが、SGHの一つ大きな功績としては、県内の多くの普通科に探究というものを導入することにつながったということが挙げられると思っています。総合的な学習の時間などの中で、それまで探究活動というのは、学校によっては行われていたのですが、場合によっては、あまり行われていなかった例もあった中、SGHの指定校がまず実践をしたこと、その実践した指定校の公開授業や発表会、そういったものによって、あるいはそこに参加する他校の先生方や所属する学校の前向きな姿勢、そういったものによって、今回新学習指導要領で「総合的な探究の時間」と名称が変わり、県によっては非常に苦労しているという話も聞いていますけれども、長野県においてはスムーズな移行ができた。それが非常に大きな功績として挙げられると思っています。それからもう一つは、このSGHからWWLまでを通して一貫しているものとして、大学や企業、それから研究機関といった学校の外の皆さんとの連携が挙げられると思いますし、さらには、探究というものの中に海外を含めてフィールドワークというものを入

れ込んだということも、非常に大きかったのではないかと考えています。長野県内では現在、フィールドワークをかなりの学校で行っていますし、それから外部との連携についても100%行っていると切り切ってもいい状況だと思っています。

そういった大きな功績があったわけですが、SGHとWWLの違いということを示すと、さっき言った「イノベーティブな」という言葉が加わっただけではなくて、SGHの場合は、指定校1校が基本的には研究を行うというものであります。つまり、指定校が、どういう工夫をして新しいカリキュラムを開発するのか、どういう生徒を育成していくかというところだったのですが、このWWLは、他校と繋がって複数の高校がプラットフォームを構築し、それがALネットワークという中核になって、将来的には長野県全部を網羅するようなコンソーシアムを構築していくというものであり、今まさにその途上にあります。そういうところが、これまでのSGHという取組とWWLの取組の違いなのではないかと考えているところであります。

外と繋がるということについて言うと、今回のこの事業も、オンラインを通じて他校の授業を受けられるものを構築していこうという流れですので、その点もこれまでと一貫しています。

今、県内の「情報」という科目などでは、もちろん色々な手続きを経てですが、ある学校の生徒が他校の先生の授業を受けているという実態があります。

そして、もう一つこの枠組みの大きな位置付けとしては、長野県がこれまで構築してきたプラットフォームの一環だということが挙げられると思います。少し前までの学びは、一つの高校に入るとその高校における学びが一人ひとりの生徒にとっての学びのほぼ100%であったと思います。これは外部との連携も含めてです。県教委では、どこの高校に入学をしても、手を挙げさえすれば乗ることができる全県のプラットフォームを2016年以来構築してきていますが、その中の一つとして本事業も位置付けられていくのであろうと考えているところであります。

本日は運営指導委員ならびにカリキュラムアドバイザーの皆様、各学校の先生方により、忌憚りの無い意見交換が行われ、この事業が、長野県の高校生にとって素晴らしい事業になっていくことを期待申し上げて冒頭の挨拶といたします。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

5 運営指導委員、カリキュラムアドバイザーによる指導及び助言（抜粋）

【江幡委員】

地域に先駆けてのこういう新しい取組は、すごく革新的であると思いますので、舵取りも非常に難しいと考えます。

一方、実は民間の方でも、従来とは異なるスキルというのは、やはり企業においてもすごく今大事な時代になってきています。数年前からもうデジタルトランスフォーメーションという言葉が叫ばれたり、昨今やはり生成AIに代表されるような新しい技術も出てきている中で、実は民間社員自身も理解を深めていく必要があるというところで、会社の中においてもスキルの獲得ですとか教育、学び、こういうことに関して新しい取組が、既にやはりスタートしてきています。さらには企業人においても、一定のルールの中で活動するという事以上に、自分で考えてやはり行動を起こすという、新しいことにチャレンジするという事などもだいぶ大事になってきていると思います。

本取組においても、最終的にやはりゴールをイメージした時に、各地域単位もしくはその高校単位などという中でも、自走して回るといえることがすごく大事な答えの形になってくるのだろうと私は思います。その意味で、新しい学習コンテンツの開発というところについても、初期的にはその外部パートナーシップ等が大事になってくるとは思いますが、先々を含めて、ずっとその外部頼みということだけではなかなかいかないので、やはり教育機関の方の中から、専門的な知識を持たれている方々等、先陣を切って開発を進めていくことも大事になってくるのではないかと、このところで、地域の中でどういう形で自走していくことができるかということと一緒に考えていきたいと感じます。以上です。ありがとうございます。

【村松座長】

ありがとうございました。先々を見据えて、どうやってこの事業自体を発展させて自走させられるのかというお話でした。

せっかくですので、江幡様ちょっとお聞かせいただいてもよろしいでしょうか。今日のテーマでもあります教員同士の繋がりを作るということで、多分江幡さんの方でも、会社の方で社員同士の繋がりをつくるとか、こういった仕組み等取り組まれていることもあるのではないかと思いますけれども、そういった観点から、もし何かこういった先生方の繋がりを作るための仕組みであるとか、その辺でもご助言等をいただければと思いますがいかがでしょうか。

【江幡委員】

ありがとうございます。会社の中もそうですし、実は私自身が異業種交流会みたいな形で、いわゆる大手企業の新しい事業をつくれる方とのパートナーシップを通じて、そういう方との交流会などは、実はもう2000年代初頭ぐらいからずっと続けてきております。意志ある方々が、やはりどうしてもその企業などにおいても内向きで、やはり日常的には仕事をしていたりすることもあると思いますので、普段なかなか接触が無い外の方々と、あるテーマをもとに何かワークショップを開いてみるような、そういうやり方等をするによっても、自分が気付いていることを発信すると同時に、他の方の気付きなどを、自分がそれを受け入れることができたりというところで、気付かない人にとっては、すごくたくさん取り入れられるような仕組みになるのではないかと思います。コロナも開けてきている環境もありますので、ぜひリアルの環境でそのようなことができたなら、普段なかなか接することが無い側面での新しい発想とか意見なども聞けたりするのではないかと思います。

【村松座長】

ありがとうございました。異なる教育、つまり色々な皆さんが交流し合うことで、新しいアイデアが生まれたり、次の気付きが生まれたりするという、非常に大事なご示唆をいただきました。今回も実施機関の方で、学校の先生方だけではなく委員の先生方にも色々な立場でご参加いただいていますので、そういう意味でいうと、この委員の先生方に、ぜひ色々と積極的に関わったり、そこからさらに広げていったり、県内の色々なところの企業も含めて、広げていくということは、今のお話を聞きながら大事な点ではないかと感じました。ありがとうございました。

【小村カリキュラムアドバイザー】

ここまでありがとうございました。かなり広範囲に話題が広がったので、何を申し上げようかと思うのですが、二点お伝えできればと思います。

一つ目です。そもそものところになると思うのですが、なぜ今回話題にしているような学校連携とか、学校合同をやるのか。その意義は何か。ここがやはりすごく大事だと思っております、私なりにお伝えしたいと思います。

学校合同というと大きく二つのケースがあると思っております、一つは自分の学校にないリソースを他から借りる。例えば、物理の教員がいないので、他の学校の授業を流してもらうというような話があると思うのですが、今回はそうではなく、異なる学校が交わることによって、自分の学校ではできないような、新しい価値が生まれる、新しい視点が獲得できるということかと思っております。

具体的にはどのようなことがあるのかと、私の経験に基づいてお伝えしたいと思います。自己紹介で申し上げたように、私は色々な学校の合同授業など今もやっています。例えば、ちょうどコロナが始まった頃に、福井ですとか、福島ですとか、東京、岡山、広島あたりなど、複数の地域の学校を繋いで毎週オンライン対話をやっていたのです。そこで対話をしているうちに、もう明らかにわかったのは、コロナの感染状況が地域によって違う、地域でどのように受け止められているかが違うということが非常に生々しくわかったのです。

これはメディアでは伝わらないことです。

それこそマスクをしているかどうかとか、電車の中がどうかとか、色々なことがわかったのですけれども、こういったことをお互いに出し合うことによって、生徒は現実を生で見ることができた。自分の目の前にある現実が全てではなくて、相対化して見ることができた。これは非常に価値があったと思っています。

要は、コロナは当時本当に未知のテーマでしたから、どう見るべきかとか、どうするべきかとか、誰もわからなかった。そういったことに対しても多角的に物事を見ることができたという非常に価値があるのではないかと思います。

そのような経験がありまして、今も引き続き、複数校合同でやっているのですが、おそらく、長野県内だけで開催しても十分な多様性といえますか、あると思うのです。長野県はもう色々なタイプの学校がありますし地域的な特徴もあります。

一つのテーマについて、複数の学校と一緒に話し合うだけで、本当に物事を多面的・多角的に捉えられると思います。

あともう一つ、もう一段深いことで申し上げますと、オンラインだからこそできる点があると思っています。ちょうど先週高校生と対話している時に、私はびっくりしたのですが、ある女子高校生が、海外留学している時に受けた性差別と性被害の話をしてくれたのです。

そのような話は、なかなかその子にとっても、家族や学校の友達とは話題にできないテーマだった。しかしながら、オンラインで、それなりに一生懸命に生きている同級生、信頼できる人たちがいたからこそ、そういう自分自身の難しい苦しい経験を話すことができた。そんな話もありました。このようなテーマを話せばいいというものではないけれども、毎日一緒に過ごす人間だ

からこそ話せないことというのはやはりありますので、学校合同にはすごく価値があるということを私自身感じています。

もう一つが先生方の連携です。先生方との連携を私は実はやっています、毎週水曜日に全国の先生たちとのオンライン対話というものをやっています。

盆と正月以外は毎週やっています、多分明日で第160回くらいになると思うのですがけれども、ここで心掛けているのは、先生方が役職とか立場を超えてフラットに話すことです。

要は校長だから偉いとか、若手だから未熟ということは一切ないのです。色々なテーマに対して、それぞれの人がそれぞれの立場で感じていることがありますので、その感じていること、考えたことを大事にしよう、そのようなスタンスでやっています。

こういった対話をする時によくあるのが、学校外の場合だけで活躍する人がいるということです。先生方もご存知だと思うのですがけれども、何かもう少し自分の学校で何か仕事してくれたらいいのに、何か研修でばかり目立っているというような人が時々いるのではないですか。私はそういう人を、外弁慶ティーチャーと呼んでいるのですがけれども。外弁慶にしないで、自分が感じたことや考えたことを、身の周りの人にシェアする、貢献する、この姿勢を持つことがコミュニティをつくっていく上ではすごく大事だと思います。

逆に言えば、全ての先生が気付いたこと、感じたことには価値があるという文化をつくっていくことです。間違っても、自分たちの方針を広げるためにコミュニティを使うということをするべきではなく、本当に一人一人が感じたこと、考えたこと、これが大事なのであり、やはり天然資源である。これはもう、生徒にとっても先生にとってもどちらも同じなのですからけれども、とにかく気付いたこと、考えたことを出し合おうと、そこから創造が始まるのだという文化をつくっていくことが大事だと思います。

これ、私は実は会社の中でもやっています、ベネッセでは毎月、全社朝礼というのがあって、ベネッセコーポレーションだけで、オンラインで2000人ぐらい繋いで会議をやっています。社長の発信があったりとか、各部門の発信があるのですがけれども、その中で私は、自分の部門の専用のチャットを作って、今の社長の発信はどうだとか、この立場から見たらこう思うのではないかなというようなことをみんなが自由に言えるようにしています。

これはすごく大事で、公式のアンケートではみんな書けないことがあります。公式のアンケートを無記名にすると、無責任な発言が出すぎるという傾向がありますし、記名式にすると、みんなが型にはまった答えしか返さないのです。リアルタイムで記名式、しかも信頼できる仲間同士だと通常、なかなか聞けないようなメンバーの声が聞けますし、そこで得た気付きを基に私自身も会社に対して、全社に対して働きかけるということができたりしています。

結局管理職、今日いらっしゃる方はリーダーの方がほとんどだと思いますけれども、リーダーの立場からすると、普段聞こえてこないメンバーや仲間の声が聞こえることはすごく大事ではないですか。見た目だけいい雰囲気になっても意味が無いので、皆さんが感じている本当の姿をどこまで私達リーダーが体験・体感できるか、そういう意味で、このチャットというのは非常に使えると私自身思っています。そんな経験を申し上げたいと思います。

ありがとうございました。

【村松座長】

ありがとうございました。最初の方でお話いただいた、異なる学校が交わるからこそ新しい価値が生まれ、まさに今回こうやって色々な多くの学校が共有するその時に、後半でお話いただきました立場を超えてフラットにと、あと提供校・被提供校の話も、もしかしたらそれに関わるのかもしれないですけども、そういうものをこうやってフラットに、しかも共有していわゆるそういう関係性、これが非常に大事だというのは非常に私も感じるところです。今の話は本当に様々な組織運営といったものにも通じるところであるというのを、お話を伺って感じたところであります。

ありがとうございました。

それでは続きまして、杉浦様よろしいでしょうか。

【杉浦委員】

ありがとうございます。

色々な方々にお話を伺って勉強になりました。

私の方からは今日のお話を受けて、三点ぐらい自分の心の中で思ったことがあったので、それをお話できればと思っています。Zoomでも入っていたのでそれを簡単なメモにしております。

三点のうちまず一点目なのですが、このプロジェクト自体が、自走するのか、みんなで面白がるのかというようなことはすごくあるのではないかと考えていまして、私どもは、実はInspire Highとして、WWLの立命館宇治高校が拠点になっている取組の関連企業として入っていました。これが昨年度で終わったのですが、いまだ文科省から予算が下りていないのに、先生方のメッセージグループが、ワイワイ今度いつ集まるかとかグループでやっていて、半分ぐらい飲み会の話だったりするので、そういう先生のお話もありながら、生徒と自走してやっています。この環境がすごくフラットで、どこかが上になって引っ張っているというよりは、もちろん主幹事になっている先生はいるのですが、もうその先生がすごいです。半分趣味ぐらいな感じで、みんなを取りまとめて、20校ぐらいが今もなお繋がっているという事例がありまして、やはり見ていると、皆さんがお友達を作っているような感覚で面白がっているという印象があるので、やはりそういった取組自体がそういった繋がりをつくっているというのが伺っていて思ったところでした。

二つ目は平澤先生（諏訪二葉高校）からありました、個人探究かグループ探究かというような論点も、すごく我々も重要だと日々思っておりまして、そこについて少しお話できればと思っています。

探究には段階があるのだと思うのですが、倉石先生（伊那北高校）がおっしゃったとおり、最初に先輩の発表を見てみるとか、何かアイディアソースが無いと、自分の「問い」は立てられないだろうと思うので、ここはやはり受身の学びであっても仕方がないのではないかと考えています。

やはりこのようなことがあるのだというようなことを知ること自体が、すごく重要な体験だと思うので、こういった受身の体験がありながらも、少し自分で選べる、例えばいくつかの動画の中から自分で選べるとか、そういった選択権があるといいのではないかと。そうやって刺激を受け

ていく中で、自分の「問い」というものをこうやって立てるのだというのも多分こだわると思うのですけれども、この辺をグループでやってしまう学校が多かったりして、そこに結構何か課題があるというのも私は思っていました。

例えば、君たちジェンダーに興味があるのだったら、このグループ名みたいな感じで五人が一緒にされるのですけれど、ジェンダーといっても色々な「問い」があって、その人がとても大事にしたいという「問い」があるのですけれど、なんかグループでワイワイさせるといいみたいなところがあったりするので、集めてしまうと活発な子とそうでない子というのがそこで生まれてしまうので、やはり「問い」を作るところまでは徹底的に個人で、先生がファシリテーターとして向き合っただけというのが大事なのではないかと。

そうでないと生徒が何かこう、こういうのだといいんでしょって言って、SDGsにはまっていればいいんでしょ、というような感じで置きに行ってしまうので、やはりこういうところは個人で徹底的に、あなたでないと作れない「問い」というのをやるべきではないかと思っています。そして、そこから「問い」が生まれると、自分で何をアクションするのかというようなことが生まれてくると思うのですけれど、ここで初めてそのアクションのプランに対して生徒や先生の意見を聞いてフィードバックを受けて、なるほどそうであれば、確かにこのアクション計画はもう少し工夫した方がいいのではないかと自分で考えていく。最後にアクションしていくプロセスの中で、やはり協働というのが出てくると思うので、ここでやはり一人では何もできないということを実感すると思うのです。

そこで他者と協働する必要がある、本人の中から生まれてくるというのがすごく重要な経験なのではないかとお話を伺っていて思ったので、ただ前半までは、結構個人の学びで、ここはやはり動いていく中で、他者が介在していくというのがプロセスとしてはいいのではないかと思った次第です。

最後は、今回の事業の取組の中で、どこまで生徒に義務・必須とするのかというのもすごく大事だと思っていて、ミッションとして、学びの質という意味での学校間格差や、家庭環境格差を埋めるというのが資料にもあったのですけれども、では埋める環境をつくるために希望制でいいとなった時に、希望制なら別に関心を持って家でゲームをやった方がいいというようなことになってしまう可能性もあると思うので、どこまでを義務・必須にして、どこまではもう主体的に自分で動いてくださいという形にするかというのは、取組上すごく重要なポイントではないかというところがございます。私の方からは以上三点になります。

【村松座長】

ありがとうございました。

最初の方でいただいたプロジェクト自体が自走するのかということについて、その事例のお話をいただきました。

多分この事業の成功の評価指標の一つが、先生方が、終わった後やあるいは事業のオフィシャル以外にも、集まってワイワイと飲み会ができたとか、そのように繋がりができたのかどうかということが、多分一つの指標になるのではないかと今お話を聞いていて思いました。

それから後半の方は、本当にこの個人探究かグループ探究かということで、探究のステップのポイントのところを非常に丁寧に、また重要なところをお話いただいたかと思います。

こういう個の「問い」を大切にしていくようなお話だとか、それから最終的なゴールとしてどこまでを義務・必須にするのかという、この辺の目標設定する上で非常に参考になるご示唆をいただいたかと思います。

ありがとうございました。

それでは続きましていかがでしょうか。佐藤先生よろしいですか。ここまでの追加・補足等ございましたらお願いします。

【佐藤委員】

はい。補足というか、今の飲み会話のようなことなどは、もちろんそのとおりだということです。関係性がつくられていく中で、学びが生まれていくというような話になってきますので、やはり先ほども申し上げたのですが、ここがそうならないと、多分やはり学校にもそういうことは快く勧めることができないので、まずはこのメンバーでそうなるということが、私は非常に大事なのではないかと思います。そうでなかったら、先生たちも多分そうはなっていないと思います。その時に上下関係というお話が先ほどありましたけれども、それでは内堀教育長さんに皆さんが何か言えるのかというような話です。多分言えないのだらうと思いますけれども。すみません、今笑うところですけど。

それにしても、フラットに何か話せるような関係性を作っていくコツのようなことも出てくると進みやすいのではないかと感じて聞いておりました。以上です。

【村松座長】

ありがとうございました。学校を含め先ほどのフラットの関係性が大事だというお話でした。では続きまして、坪谷ニューエル郁子副座長様、お話いただけますでしょうか。

【坪谷副座長】

まずは皆さんのような素晴らしい方々と、このプロジェクトに関わることができて大変興奮しております。

最初に先生方からいただいた質問について、少しだけ話をさせていただけたらと思います。

一番最初に質問なされた「問い」の立て方なのですが、その「問い」というのは、時間軸・地理軸に関わらず、不変の真理という大きな傘のもとに立てていくということなのですね。例えば、自分の文化を知ることは、他の文化を知ること到大変役に立つ。これは時間軸・地理軸、日本であろうが、メキシコであろうが、フランスであろうが同じですよ。

例えば宣伝というのは、マーケティングの相手によって手法が変わる。これは今もそうですし50年前もそうだったと思うのです。

例えば、組織というのはそれぞれが役割を持ち、しかしお互いに従っている。これも時間軸も地理軸も関係なく不変の真理ですよ。

その傘のもとに個でもグループでも、では組織について自分は、自分の学校という組織について探究してみよう。自分は自分のクラブ活動について探究してみよう。長野市について探究してみようという具合に個々のものが決まっていく、そういう順序立てを考えていかれたらどうだろうかと思ひます。

次にこちらがメインの方なのですけれども、大変素晴らしいプロジェクトなのですが、一つ設計図の中に入れていただきたいと思ひているのが、高校一年生から三年間かけて、自分の好き、得意、自分の人生を充実させるためにはどうしていったらいいのだろうかという観点から、自分のキャリアを考えていたり、高等教育機関にどういふことを専門分野として選んでいくのかというキャリアカウンセリングやカレッジカウンセリングという名前になるのかもしれませんが、そういった観点・視点から、生徒に対してこのプラットフォームを使ってやることはできないのだろうかということをお考えいただき、設計していただくことができたなら、より素晴らしいのではないのかと思ひ次第です。

最後に、これは多分単純な私の希望なのですけれども、戦前までは、実は高校で、中等教育の間で科目であった心理学、これはやはりウェルビーイングに対して非常に有効なのですね。

ですから、必修でなくてもそれを学びたいと言った生徒、またこれを学ぶと言ったことがどういふことにつながるか、これはもう学際的に大変有効な学問分野でございますので、それをこのプラットフォームオンラインで、受けたい生徒に提供するということではできないのかと、今日の話の中で思った次第です。

よろしく考慮の程お願いいたします。

【村松座長】

はい、ありがとうございます。

最初にいただきました不変の真理の大きな傘のもとに「問い」を立てていくという非常に大きな視点から物事を考えていかないと、どうしても目の前のテーマとか、すぐに形になるものというふうに思われがちなのですけれども、そこを少し俯瞰的に見ていくのが大事な点かと思ひます。

次の話はぜひもう少し掘り下げていただければと、そういえばキャリアカウンセリングの視点からプラットフォームを活用したというお話をいただきましたけれど、例えば具体的にこんな形だったら活用できるのではないかと、もし何かアイデア等お持ちでしたらぜひいただければと思ひますが、いかがでしょうか。

【坪谷副座長】

私は20数年間、ボランティアで自分で創立いたしました、主として発達障害と学習障害の中高生を対象にした学校というのも創業して運営してずっとやっているのですが、そこではこのカレッジカウンセリング、キャリアカウンセリングというのは、一つの大きな柱なのですね。

これを、この子たちは小学校六年から始めます。まず自分は何が好きなんだろうと、こういう「問い」をかなり長いことやっていき、その好きなものを生かしていくためには、どんな職業があるのだろうか、どんな学問があるのだろうかというところから始まります。

そして学問である場合は、具体的には、それを学ぶためにはどういった機関があるのかと、でも学校の場合もありますし、大学の場合もあります。そしてその次には、その学校に行くためには、リクワイヤメント（必要条件）があるよねと。例えば、それまでにこういう科目を勉強しなくてはならない、これだけの成績を取らなくてはならない、こういった課外活動をしていかなければならないといったことが出てきますよね。そうなってくると、本人たちはですね、よし、自分はそれが好きだからそのために頑張ろうという気持ちが出てくるのですね。その流れで言っていきます。そして自分で、自分のキャリアなり学問を選択していた子どもは、先生に言われたからこの学校にしたのだとか。親に言われたからこの職業にしたのだと、他に責任を押し付けるということができなくなるわけですね。自分で選んだのだから、自分でそれに対して責任を持たなければならない。また人生はそうやって選んでも変わる場合もあるわけですよ。変わった時も、自分で一度選んでいる子どもは、再度選び直すことができる。再度選び直す力が付いているのですね。

ですから私はぜひ、この教育県長野の中で、そういった観点から子どもたちを指導していき、そして社会人として送り出していきたいということを、今日は申し上げさせていただいたという次第です。

どうもありがとうございました。

【村松座長】

ありがとうございました。今いただいたお話で見えてまいりました。

実際に、その時に好きなテーマが広がって行って、それが学問に対するその先の職業まで含めてどんなふうに広がっていくのか。多分中高生とか、何々になるにはという本がよく図書館にあると思うのですが、そういうものが学問体系やそういうものと先々も含めてやれるような、そんなコンテンツなり活用があると、より深められるのではないか、そのようなお話をいただけたかと思います。

ありがとうございました。ここまでそれぞれ皆様からご意見をいただきましたが、ここからは、先ほどのお話ではないですが、フラットに自由に、残り時間もわずかになってまいりましたので、ご意見をいただければと思います。

いかがでしょうか。

【佐藤委員】

すみません、よろしいですか。

今のお話の中で、子どもが選択するということはあって、私はそれが非常に重要だと思ってますので、今の探究の話や「問い」の話が出てきたのですが、急に子どもが「問い」を立てられるとか、急に何かを選択できるようになるとは私は思っていないのです。だから探究とか総合とかの時に、急に「問い」を立てると言われても、おそらく無理だと思っていて、ですから、日常的に「問い」を立てるとか、選択をするとか、自分で選んでいくとか、判断をするみたいなことが非常に大事だと思っております。

ですから、探究以外の時間でも、そうしていかなければ多分そうはなっていないと私は考えているのですけれども、そこで教えていただきたいのは、長野県の高校について、私はあまり事情を知らなくて、小学校中学校ばかりなのですが、その高校の普段の取組の中で、どのくらい子どもが自分に責任を持って選択をすとか、日常の授業でどのくらいされているのかということをごきお聞きしたいと考えております。いかがでしょうか。

【提供校 松本県ヶ丘高校 鈴木教諭】

はい、すみません。どの程度答えになるかわからないのですけれども、本校は、できるだけ生徒が自由に選べる自発性というものを結構重視してまして、例えば、英語科の取組としては、新聞記事とかも、特定の記事を持って行って授業で使うのではなくて、私の場合は1ヶ月分持って行って、生徒がそこからめくって選んで好きなものを読んで、お互いにシェアして発表して、今度また興味があるものを探してそれを題材にするとか、そういう取組をやっております。それで学校全体に、そういう生徒の選択の幅、とにかく生徒が選ぶ力を育成したいということで、例えば、探究に関わるフィールドワークも、本校は修学旅行のような形ではなくて、生徒それぞれが選んだ国に行くというような形にしています。それで、探究の最初の「問い」のところなのですけれども、もっと教員が、何と言うかその、失敗を許容できるというか、上手な「問い」を高校生は立てられなくて当然だと言っては語弊があるかもしれませんが、そう思うのです。スパイラルなので、そこを何とか生徒がもっと選ぶことが出来るようにして、失敗しても、その失敗経験こそが学びになるというようなところが、今私の学校はまだ途上でして、そういう雰囲気作りを今後していかなければいけないというのは、今日話を聞いていてすごく持ち帰りたいところだと感じました。

すみません。答えになっているかどうかわかりませんが、お願いします。

【村松座長】

今お話のあった、失敗を許容するというのは、本当にどこでも、よく教室では失敗は許されるなどと言いながら、実際やってみるとそうではなかったというようなところが非常にあったりするんで、今のような失敗を本当に許容して色々なチャレンジができる、それが探究を深める第一歩として非常に重要なのだと、非常に共感するところがございます。ありがとうございました。

他の先生方いかがでしょうか。

【提供校 伊那北高校 倉石教諭】

では、いいですか。日常の授業の中で、私の場合、生徒が喋るタイミングというのがすごく多くて、それはその生徒が全体に向けて喋るといういわゆる指名式ではなくて、「それでは好きに喋って」と言って、生徒がわあと喋っているという時間をすごくたくさん取るのですけれども、その時に、こちらが話題を振ったりはするわけですが、その中でいくつかの話題を同時に振って、それでしばらく好きに喋ってというようなことは、今話を聞くと選択させていたのだなという気がしました。

そういうことで、多分自分の授業構成の中では、それが一番ベーシックな部分の選択なのだという気はしました。もう少し頻度が下がった部分だと、例えば毎回ではないですけど、テストの問題などで、好きな選択問題をいくつか作っておいて、どれか好きな方を選んで生徒が答えるといったテストは時々作ります。

あと、私は課題をほとんど出さないですけど、宿題で好きな課題をどれかやるようにとか、やってこないことも選択だということで、やってこないことに関しても、私は特に何も言わないですけど、勉強できるようになるために課題を出しているのだから、できることが目的で課題は手段だからという感じで、生徒たちが選択できるようにするというようなことを今思いつきました。

【村松座長】

ありがとうございました。

今この日々の中で小さな選択、そういうものを積み重ねているというそんなお話だったかと思えます。

残り時間も少なくなっていました。

運営指導委員の先生方がいいかでしょうか。もしこれはというようなことがございましたらお願いいたします。

【杉浦委員】

はい。先ほど坪谷さんがおっしゃった、キャリアとどう繋ぐかというところは、私は本当に大事な論点だと思っていて、今も長野県教委さんとも色々相談しながら、計画を色々進めてはいるのですが、例えばできることとして、私達はEdTechの会社なので、そのテクノロジーを使うという話でいくと、やはり先生方お1人お1人が、いわゆる進路指導というものも、それではあなたはこうなら、このテーマが好きなら、こういう大学があるよとかと言って、もうこれだけ多様化した中で、子どもたちの選択肢を先生が全て教えるというのは、ほぼ不可能だと思っておりまして、そう考えると、デジタルに頼れるところというのは、データでリコメンドができるということだと思うのです。つまり何が言いたいかといいますと、全国中のとか、例えば長野県中の生徒さんの探究のデータが、もしまわっていたら、同じようなワードを使っている人たちがどういう進路を目指しているかということが、これは個人情報がない状態で、傾向値としてリコメンドができるのです。例えば、お勧めができるというようなことがあるので、本当にそのテクノロジーの力を使って、自分がこういうテーマに興味があるのなら、このような進路があるのだということがわかったりするのだらうと思うと、やはりその機能が実装されてきたりだとか、学校現場にそれこそ民間企業もタグを組んで実装されてくるというのは、本当にもうこの二、三年で確実にやってくるだろうという未来観で言いますと、先生方自体が、その進路の数をたくさん知っているというよりは、いかにその生徒さんと向き合っ進む道を応援してあげたり、または難しくなった時に違う道もあるよと言ってあげたりとか、そういったディレクションよりもファシリテーションといいますか、そういったところがキャリアというところでも学校の中でも

役割みたいなどころになってくるのではないかと思います。テクノロジーの力をそこはすごく十分に使っていけるということなのではないかと思いました。

【村松座長】

ありがとうございました。今様々な情報を集めたり、リコメンド、最近ですと、生成AI系の話などもこういったものに何か活用できるのではないかと今話を聞いて感じました。

ありがとうございました。もう時間となりましたので、最後少し私の方でまとめさせていただきます。

今日のスライドにざっと先生方のメモを取らせていただきました。

様々な参加校の先生方からのお話をいただきました。結構共有なども最近進んでいるとか、多くの自走に向けた取組で色々なことをやっているのだとか、コンテンツのデジタル化も課題だというお話もいただきました。

また後半の方でも、失敗を許容できるという、それに向けての小さな選択を重ねていくのだという、これは大事な点かと思えます。運営指導委員の皆様からも様々なご意見をいただきました。

私からは、「立ち上げ時最高」からどうやって抜け出していくのかということ、それから江幡委員の方からもありました、異業種の異なったところの交流で、こうやって色々な気付きをとということ。それから佐藤委員の方から、個別最適な学びとはそもそも何かということと、この教師の学び方と生徒の学び方が関連しているので、先生方の学び方がやはり変わっていかないといけないのだというお話をいただきました。また小村アドバイザーからいただいたのは、フラットに話して共有する文化、これは本当にその後の多くの議論でも皆さんからいただいたところがあります。また杉浦委員の方から、自走するとか、面白がれるか、事業が終わった後の好事例もいただきました。こういった形にぜひこのプロジェクトが進められたらいいのではないかと思うところがあります。

また、坪谷副座長の方から、「問い」を不変的な真理の傘のもとに立てていくのだという話、それからキャリアカウンセリングという視点から、プラットフォームそのもののコンテンツですね。こういった子どもたちが個別の探究にその先が見えるような、そういった仕掛けですね、心理学の有効性のお話などもいただきました。

そしてそういったところから選択の話とか、最後に杉浦委員の方からもテクノロジーの活用ということで、ご助言をいただきました。

今日いただいたお話も本当に多岐にわたりますので、なかなか一気にこれというところに行けないかと思うのですけれども、やはりポイント的には先生方の学び方これ自体が変わっていかないと、探究の入口に行かないのだ。生徒に探究と言う時に、議論でもありました先生方自身が面白がれるような、そのための支援をする仕掛けがこのプラットフォームであり、そこではフラットに話し共有する文化関係性、これが今日オンラインでご参加いただいている学校も含めてつくることができると、この事業というのは非常に円滑にまた持続的に、その後そして自立的に回っていくのではないかと思います。このプラットフォームを単純にこれまでのコンテンツというだけではなくて、先ほどのようにまだ紙であるような優れたコンテンツをデジタル化していくという取組とともに、キャリアパスの話もありましたけれど、その先を見据えたそういったコンテ

3 運営指導委員会・検証会議の記録

ンツです。またさらにはリコメンドの話もありました。たまった情報を活用しながらやっていくということで、コンテンツそのものにも色々な工夫ができるのではないかというふうに思いました。

このように、今日いただいたテーマを踏まえて、皆様からご意見いただきましたところを、ぜひこの後の具体的なアクションに繋げていただければと思っております。

ありがとうございました。



第4次長野県教育振興基本計画コンセプトマップ
二次元コード



第1回運営指導委員会実施機関説明資料
二次元コード

令和5年度長野県WVLコンソーシアム構築支援事業

「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」第2回運営指導委員会 議事録

期日 令和6年2月6日（火）14時から16時まで

場所 長野市生涯学習センター（TOiGO）第1・2学習室 ※オンライン併用

参加者（敬称略・50音順）

○運営指導委員

村松浩幸（座長）、坪谷ニューエル郁子（副座長）、江幡智広、杉浦太一

○カリキュラムアドバイザー

小村俊平

○学校関係者

【提供校】 上田（学校長、担当者）、野沢北（学校長、担当者）、伊那北（担当者）

【被提供校】 須坂、篠ノ井、屋代、上田染谷丘、諏訪二葉、飯田（管理職、担当者）

○実施機関関係者

長野県教育委員会 教育次長以下5名、総合教育センター 所長以下3名

1 開会行事

実施機関挨拶（曾根原教育次長）

出席者紹介

資料・日程確認

2 議事

(1) 「事業報告」（実施機関）

WVLコンソーシアム構築支援事業概要、カリキュラム開発拠点校の取組及び今年度の事業：
今年度の主な取組、県外視察報告、成果と課題の報告

(2) 事業関係高等学校から

上田高校 石濱教諭、伊那北高校 倉石教諭による北海道視察及び教科等横断型授業について報告

(3) 事業関係高等学校教員との意見交換

トークテーマ：「探究は続くよどこまでも」

※WVLコンソーシアム構築に繋げる手段としてのオンラインの有効に活用について討議

(4) カリキュラムアドバイザーによる助言

(5) 運営指導委員による指導助言

3 閉会行事

実施機関挨拶（臼井課長）

事務連絡

4 各種報告及び質疑応答

【カリキュラム開発拠点校：上田高校の取組】（上田高校 宮下校長）

- ・学校紹介：全日制は3学年8クラスで生徒数960名、定時制は4学年で生徒数70名。県内最大規模。
- ・学校のモットーは「文武両道、自学自習の伝統」であり、SGHとWWLの取組は2015年から継続。
- ・SGHは2016年度から5年間、WWLは2020年度から3年間の指定。新型コロナの影響により、今年度研究期間を1年延長。
- ・全校生徒が個人による課題研究を行い、毎年2月の報告会で研究成果を発表。
- ・県内外のフィールドワークや講演会だけでなく、グローバルな取組として、台湾研修旅行や国外でのプロジェクトも実施。
- ・WWL活動に関する意識調査やGPS-Academicテストからは、生徒のプレゼンテーション能力や創造的思考力の定着及び向上が窺える。
- ・生徒の自主活動も盛んであり、地元商店街の活性化プロジェクトやカンボジア井戸掘削プロジェクトが継続している。
- ・取組の成果として、学びのモチベーション向上や希望に沿った進路実現が挙げられる。
- ・今年度の課題としては、海外研修渡航費の高騰や、予算の関係で変更を余儀なくされたプログラムにおける今後の実施体制や内容の充実の担保。

【実施機関による事業報告】

※詳細は末尾に掲載の二次元コード資料参照。

【遠隔授業配信に係る北海道視察報告】（総合教育センター 岡沢専門主事）

- ・視察先は遠隔授業配信センター、北海道庁、夕張高校。
- ・遠隔授業の実施対象は中山間地や離島の小規模校に限定。教員不足や進路実現に対応。
- ・配信センターには、23名の職員が在籍し、Googleチャットで情報を共有。成績評価や単位認定方法については受信校の教務内規に拠る。
- ・受信校の一つである夕張高校では、書道Iの授業を視察。受信システムは簡素で授業者の準備負担軽減に向けた仕組や工夫がなされており、生徒の学習成果物はGoogle Jamboardで共有。
- ・受信校の教員からは、新たなシステムを導入する際の感情的な抵抗を克服し、協力して子どもたちの教育に取り組むことの重要性が語られた。
- ・配信センターの教員は、地域校に通う生徒に対して、開講講座が限定されるなど、学びの選択肢がない状況に対処するため、オンライン授業の実施は必要かつ急務であると認識。
- ・受信校と配信校の教員は、定期的な打ち合わせでコミュニケーションを図っている。習熟度クラス、授業進度や指導体制などについては、配信センターと受信校の教職員間でしっかり理念の共有をしたうえで、事業を推進していくことが重要である。

- ・限られた環境でありながら、生徒の学び続けようとする姿勢や、教員の授業改善に対する意識の高さを感じ、授業デザインの再考の必要性を認識するとともに、配信センターの教員から伝わってくる強い信念と使命感に深い感銘を受けた。

【北海道視察報告における質疑応答】

- ・（坪谷副座長）：小規模校や高校に通えない生徒も含め、遠隔授業の対象となる生徒を拡大するとともに、遠隔授業そのものを拡大していくべきではないか。
- ・（岡沢主事）：今回の視察では、取り立てて不登校や通えない子供たちへの取組についての情報は得られなかったが、長野県を含めてこれらの視点は重要だと感じている。
- ・（村松座長）：北海道の試みを長野県に適用するとしたら、どのような点から学べるか。
- ・（岡沢主事）：全ての子供たちの学びを保障し、どの学校でも希望する授業が受けられる環境が必要。

【北海道視察についての感想】（提供校 上田高校 石濱教諭）

- ・オンライン授業の成功要因については、次の二つの点が挙げられる。
一点目は、オンライン授業を行う教員と、通常の対面授業を行う教員の業務が明確に分けられており、業務の整理がしっかりされていること。
二点は、オンライン授業であっても、対面授業と同じく生徒とのコミュニケーションを大切にしている点が成功の秘訣であると考えられる。
- ・具体的に、書道の授業で先生が毎回生徒にコメントを書いていることが、生徒にとって嬉しい経験であり、コミュニケーションの大切さを改めて実感した。
- ・本県において本格的にオンライン授業が導入された場合でも、生徒とのコミュニケーションを忘れずに行うことが重要であると感じている。

【北海道視察及び教科横断授業実践についての感想】（提供校 伊那北高校 倉石教諭）

- ・北海道の視察で感じた「楽しさ」は、優秀かつ協力的な教員が集まっていることに起因しており、その中で教員が協力的であり、技術を共有してくれる雰囲気にあると感じた。
- ・教科等横断型授業の実施に当たっては、相手校との授業交換や日程調整が大変ではあったが、英語と生物の教科等横断型授業の実践はとても面白かった。
- ・学校の枠を超えた取組は、システムの整備が大変ではあるが、こうした実践を通して楽しい経験が得られる。
- ・仕組みのづくりだけでなく、視察や学校間における授業交流の文化がALネットワーク校を中心に県内の学校に根付くような取組が必要だと感じている。

【提供校 野沢北高校 柳沢校長】

- ・本校では探究学習の初期指導において、組織的かつ体系的なアプローチを実践している。
- ・探究的な取組は、学校全体で展開し、他校とも異なる視点から取り組んでいる。

3 運営指導委員会・検証会議の記録

- ・本校では、生徒にどのような力を育成したいかを考えた上で、探究的な学びを進めるための取組を行っており、学校独自のテキストを作成し、毎年ブラッシュアップしている。今年はその成果を他の学校にも見てもらえてありがたく感じている。
- ・課題として、ブラッシュアップの過程で、テキストが100ページに達しており、取捨選択が必要である。今後は生徒の個別ニーズに対応するための工夫に努めていきたい。
- ・オンラインを活用することは、他の学校のアイデアや発信が取り入れやすくなるなど、重要であると考えている。

【提供校 野沢北高校 中澤教諭】

- ・本事業の研究項目にあるオンラインの活用について、学校で行われている講演会やサポーター企業のイベントは、都合がつきにくい場合があるが、オンラインを活用することで柔軟に参加できる可能性がある。サポーター企業の方々がオンラインで授業やイベントに参加できることにより、柔軟な協力が得られる。
- ・オンラインを活用した双方向の授業も考えられるが、十分な事前準備が必要であり、時間をかけて検討していくことが必要である。
- ・探究の授業や他校の取組を通じて、生徒や教職員が情報や経験を共有することで、生徒の学びの機会が広がり、役立つと考えている。

【被提供校 上田染谷丘高校 山口教諭】

- ・「ポータルサイト」や「オンライン同時双方向型合同授業」生徒アンケートの回答結果から、生徒は他校との繋がりを強く望んでおり、探究プロジェクトやイベントに参加することで楽しさを感じている。
- ・生徒が他校生と繋がることで、学びが次なるアクションに繋がっている。
- ・オンラインを活用した例でいうと、本校の献血グループが他校とのオンライン会議を通じて連携し、活動を発信している。
- ・生徒たちは気軽にオンラインを使って他校の生徒と繋がりたいと考えており、教員はその架け橋として生徒をサポートすることが大切であると感じている。

5 カリキュラムアドバイザー・運営指導委員による指導及び助言（抜粋）

【村松座長】

これより意見交換を行います。

先ほどまでご報告いただきました事業報告につきまして、本日のトークテーマ、「探究は続くよどこまでも」ということをございます。どんどんと続いていくということをございます。これを踏まえてカリキュラムアドバイザー、それから、ならびに運営指導委員の皆様から、お一人ずつ、ご指導、ご助言をいただければと思います。

では、まず、アドバイザーであります小村様、よろしくお願いたします。

【小村アドバイザー】

今日もありがとうございました。それでは二、三申し上げたいと思います。まず、今日お話を伺って、先生方からT-baseの話を本当に生き生きとお話されているなどとお話をお聞きしておりました。

実は、私も札幌に出張する予定があり、今日は、雪で急に伺えなくなって、申し訳ありません。

去年まで、札幌の高校の校長会の会長だった林先生と懇意にさせていただいておまして、また面会したりもするんですけども、T-baseの話は、色々お聞きしたりもしていました。

オンライン配信というのは、これから非常に不可欠なものだとももちろん思っておるのですが、そもその前提として、やはり大事なものは、先生方がT-baseを見て、生き生きとお話されていたのは、やはり新しい仕組みだからこそ新しいことに挑戦できる、今までと同じことをやろうとするだけではなくて、良い機会だから本気で、これから先どうあるべきだろう、どうしたらもっと良くなるだろうかと考えて、挑戦するチャンスになるということをお感じになったからではないかと思います。

そういう意味で、今日は、オンラインの活用という話もありましたけれども、オンラインで、リアルと同じことをするという以上に、やはりオンラインを活用することによって、今までできなかったことができるという世界をどう作っていくかがすごく大事ではないかということ、冒頭に申し上げたいと思います。

その上で、二点目ですが、オンライン配信、T-baseみたいな話もそうなのですが、これから明らかに起こっていくこととして、高校の小規模化ということは間違いなくあると思います。これは何を意味するかというと、一つの学校の中で、授業に必要な先生を揃えられるわけではないということもあるのですが、生徒の側からすると、一番インパクトが大きいのは、友達の数が少なくなる、学校の中での友人関係の多様性が減るということだと思います。これまでも、例えば、学年100人の中に、数学の好きな女子がいないとかですね、あるいは、自分と同じオタク趣味の人がいないとか、そういう話は、私も高校生からよく聞いておりましたけれども、学年100人が学年50人、30人と少なくなると、当然、自分と似たような趣味を持っている人は少なくなっていく。そうなっていくと、生徒としては、学校の中にうまくはまる居場所ができればいいのですが、より自分を出しにくくなる可能性というのはあるのではないかと思います。

よく話すのですが、まずは家庭、その後、学校に居場所があればいいのですが、そこが必ずしもはまらなかったら、サードプレイスがあるという話がありますけれども、二つ目の居場所である学校が小規模化していく時に、この小規模になった学校同士を繋ぐことによって、生徒の興味・関心を中心とした、生徒の出会いの場を作っていく。探究というのは、決して一人で自分の興味・関心を深めるものだけではなく、同世代の友人との関わりを通じて深めていく、お互いに触発され合うものでもありますから、このALネットワークの中で、いかに学びのコミュニティを作っていくか。この学びのコミュニティというのは、先生と生徒の関係だけではなく、生徒同士の関係、さらには、生徒と学校外の人との関係も含めた、この三つの関係をどう豊かにするかというデザインで考えていくことが大事なのだろうということを改めて思いました。

最後に三点目ですが、「探究は続くよ、どこまでも」というテーマに重ねて申し上げると、やはりこの言葉でおっしゃっていただいた通り、探究というのは高校三年生までで終わるものでは

ないと思います。もちろん、一旦の中間報告、形を出すということは大事だと思いますし、あってよいと思うのですけれども、やはり高校三年生までの取組の中で、卒業後もさらに深めたいと思うような何かに出会えるかどうか。

実は、二月末にサッカーの岡田監督と中高生が夢中になる学校の選び方というシンポジウムをやるのですけれども、最近、保護者の方と話をしても、高校在学中に学力を高めるだけではなく、その子が何に興味を持つてるのか、その子が自覚したり、何か自分がのめり込むものを見つけてほしいなど、そんなふうにする保護者の方も増えてきているような印象を受けます。そういう意味で、探究が続くというのは、その成果が出るということだけではなくて、その後ももっともっと深めたいことが出てくる。やったからこそ、次の新しいテーマが出てくる。そんなことをこの高校の学びのゴール、目標として定めたらいいのではないかと改めて思いました。私からは以上です。ありがとうございました。

【村松座長】

ありがとうございました。新しいことへの挑戦、小規模化への対応であったり、コミュニティをいかに作るか、最後にいただいたように、探究成果だけではなくて、それを次にどうやって繋げていくか、まさに「続くよ、どこまでも」そんなお話をいただいたかと思います。ありがとうございました。

では、続きまして江幡委員、お願いできますでしょうか。

【江幡委員】

はい、皆様ありがとうございました。KDDIの江幡でございます。KDDIとしても、これまでこのWWLの活動とも並行しながら、県内の学校の皆様方と探究学習の取組などを進めさせていただいております。その機会を通じて、本当に私自身も学生さんが何を考えているのかということにも本当に触れ合う機会になっております。ありがとうございました。

最初に、上田高校の先生からお話がありましたように、アンケートの結果なども見させていただいて、従来の授業ではなかなか触れることができないことに学生の皆さんが触れることによって、自身のこれからのことを考えるきっかけになっているのではないかというふうに思います。

卒業後の進路なども考える中で、自身がどういう選択をしていくのかを考えることは非常に大事です。企業の方も、未来の学生さんとこれから触れ合う可能性がある中で、単純に大学に入って、大学から企業に就職するというだけではなくて、企業側も、学生のみなさんが、本当は何を大事に考えていて、何をしたいのかとか、そのためにどういう活動をしてきているのかという視点で、学生さんと就職面談等で向き合う機会も相当増えてきています。

私たちの会社も、同じような形になってきています。そのような点でも、高校時代からの取組というものが拡大していくということは、本当に期待しております。単純に、何かマイナスの部分をゼロにするというだけではなくて、やはりプラスを創造するという取組というものを続けていただきたいですし、私たち民間企業の方も、コンテンツ作りなど含め、ご協力させていただけるところもあるのではないかと考えています。

最後に、これからまた来年度も向き合うに当たって、参加する学生さんの方をどう増やしていくとか、まだ課題が残っていると思いますけれども、デジタルというのはあくまでも手段でありまして、それをどう効率的に広めるかというところでは有効になってくると思います。

一方で、やはり学生の方とそこに関わる職員の方、教職員の方々がどういう部分を大事にしながら、アナログの部分をどう形づくり定義づけながら、デジタルの部分をより効率的に、より広げるために使っていくか、そういう視点で活動していけると良いのではないかと感じました。今日はありがとうございます。

【村松座長】

ありがとうございました。今お話いただいたように、もう企業でも、学生自身が、探究について何を取り組みたいか、そういう点を非常に重視しているというお話。プラスを創造する取組ということ。そして、最後にお話いただきました、デジタルはあくまでも手段で、そのもう一方のアナログの部分、こういうものをどう形づくるかと。本日の視察のお話でも、その部分というのはかなりクローズアップされたようにも感じております。ありがとうございました。

続きまして、杉浦委員、お願いできますでしょうか。

【杉浦委員】

はい、お世話になります。皆さんの発表を伺わせていただいて、先生方のご尽力には本当に頭が下がる思いで、すごいなと思って聞いておりました。もはやテクノロジーの話というよりは、熱意とか想いの話であって、時代が変わるから何か変わるというよりは、やはり先生方の持っている想いのところがすごく強いのだと思っております。かつ、それを義務感というよりは、倉石先生がおっしゃっていたように、大人自身も楽しもうとしているという姿勢がすごく重要なのだということ、拝聴していて思った次第です。

今、江幡さんも県教委の方も発表の際におっしゃってございましたけれど、やはり私もオンラインは「目的」ではなく、やはりここに翻弄されてはいけないと思っております。一方で、オンラインは「手段」としてということではいいのですが、「手段としてダメではないか」とならないように結構気を付けないといけないとも思っております。それはなぜかと言いますと、結構、何でも解決できてしまうような感じに、皆さんの希望や課題が押し込まれてしまいがちだとも一方では思っているのです。

今日拝見して思ったのは、ざっくり言うと「平等な学習環境の担保」という課題と「主体的、探究的な学びの促進」というところ、ここは結構、全然似ていないというか、全く違う課題なのではないかと私は思っております。ここを分けて、それぞれオンラインがどういう役割を果たせるのかということ結構決めていかないと、全部それを一個のワンソリューションで「One size fits for all」ではないですけれども、全部のソリューションで何もかもが解決できるというわけではないだろうと思っております。

今申し上げたその二つの課題ですけれど、一つ目の「平等な学習環境の担保」というところは、まさにT-baseさんがやっておられるような仕組みの整備や人材の育成、後は、冒頭のご説明で、「あ、そうか」と不勉強で思ったのですが、そのルールの部分ですよ。40人以下でない単位

認定にならないとか、この辺りは文部科学省の管轄になると思うのですが、やはりこれからの時代において、最適な遠隔学習のルールであるとか、単位認定のルールみたいなものに対して、どのように改訂を重ねていくのかも含めて、やはり環境の整備というものが一番重要になってくる。後は、ノウハウの共有ですよ。まさに、T-baseさんに知見を共有いただくなど、そのようなネットワークをいかに作ることができるかが一番重要になってくるのではないかと思います。

二つ目の「主体的、探究的な学び」、これもまた、全然違う課題だと思っております。ここに関しては、私は一貫して一番重要だと思っているのは、学習者のモチベーションだと。デジタルにオンライン化していけばいくほど、個別最適化していけばいくほど、学びたいという気持ちが必要なければ、全く学ばないはずなので、環境整備したり、コンテンツをいくら用意しても、全然アクセスしないですよ。

これまでは、「教室に詰め込んで勉強しろ。じゃないとダメだぞ。進級できないぞ。」みたいなことを言っていたので、恐怖というか、ある種の強制によって、無理やり学習させていたわけですけど、オンラインで「はいどうぞ」となると、それは、最初インターネットが出てきた時、皆さん、Googleの検索画面に一体何を入れたらいいのだろうと思ったのと同じで、知りたいことがなければ、それは使う必要もないということになってしまうので、やはり学びのモチベーションというのをどうやって促していくか。逆に、モチベーションさえ起きてしまえば、もう学習コンテンツはいくらでも検索すれば出てきますし、未来を掴むためには、未来を創っていくためには、これが必要なのだということの情報すら、もう全部取ることができるようになっている世代だと思うので、火をつけることをいかにやっていくかというところが、教育現場であったり、学習体験や学習コンテンツもそうなのですが、最も求められていることではないかということ、私自身の課題としても持っておりますし、今回のお話を伺っていて、ネクストステップとしても、課題感としてあり得ることなのではないかと思っております。以上です。ありがとうございます。

【村松座長】

杉浦委員、ありがとうございました。先ほどの「平等な学習環境の担保」「探究の学習の担保」とそれぞれ異なる型、ある意味レイヤーが異なるというご指摘は、私もその通りだと思いました。また、それぞれにつきまして、具体的なご指摘、とりわけ探究の話については、モチベーションの重要性というものを指摘いただいたかと思えます。ありがとうございました。

では、続きまして副座長の坪谷委員、お願いできますでしょうか。

【坪谷副座長】

はい、ありがとうございます。まずは、学校の枠を超え、国内外の大学、企業、NGOや国際機関をも巻き込んで、イノベティブなグローバル人材を育成するというこの試み、コロナや現在の円安など様々な困難に直面しつつもですね、ここまで来られたというのは、先生方皆さんのご努力と、その強い思いの賜物だということで、今日の発表を聞きながら感銘を受けております。

その上でですね、私からは、今後の課題について二点ほど申し上げます。

一点目は、すでにそのご懸念をおっしゃっておられましたけれども、このプロジェクト（一年延長のWWLコンソーシアム構築支援事業）も今年度が最終年度で、この後ですね、誰がどんな枠組みで責任を持って指導していくのか、今までのご努力をさらに発展させていくのか、これは予算取りも含めてなのですが、それを考えなくてはいけないのではないかと私自身思う次第なのです。それが一点目。

二点目ですが、このプロジェクトが終わった時にはですね、次のプロジェクトとして、できれば、地方自治体の、いわゆる市立、村立の教育委員会が管轄している小中学校も巻き込んで、長野で12年間でイノベティブでグローバルな人材を育成するという目標に向かって、連携してやっていこうじゃないかという体制づくり、これをお考えいただけたらどうかと思います。

後は、ちょっと小さな質問で、話には出なかったのですけれども、多分やっていらっしゃると思うのですが、高校を卒業する際にはですね、小論文、論文をどのように書いていくのかというところですね、そこも含めてご指導なさっていらっしゃるのだと思うのです。それがちょっと今日は報告がなかったので、次回お話ししていただけたらと思います。

最後に、予算取りと託けてなのですけれども、「さとふる」と言うのですか、そういうのとか、クラウドファンディングとかですね、お礼は、例えば生徒からの作品を送ったり、手紙を送ったりといったような形でですね、予算というか、お金をちょっと集めるという活動、これは大した額は望めないかもしれないのですが、二次的な効果として、長野のやっているこの教育の取組を広く県外の皆さんにご紹介する機会になるのではないかと思います。これが大切。長野県でももちろんこれから先、小中学校も巻き込んでいくこと、そして、今までやってきた成果、こんなことをやってこんなにうまくいったよといったことを、ぜひ県内だけにとどめるのではなく、日本中に発信をしていくというところをやっていただきたいと思っておりますので、その助けにもなるのではないかなと私自身は思っている次第です。

以上です。ありがとうございます。

【村松座長】

はい、ありがとうございます。とりわけご案内がありました、この後をどのように発展させていくか。最後には、小中学校を巻き込んでいく体制づくりとか、予算取りのこと、そして県内だけではなくて日本中に含めて発信したらどうかというご提案もいただきました。

また、私のこの後の話にも関連するところで、非常に強く賛同するところであります。ありがとうございます。

それでは、私の方からも少しまとめをさせていただければと思います。

まず、関係の先生方から、今日様々なお話をいただきました。先ほど委員の先生方からのお話にもありましたが、こういう文化をつくりたいと、授業公開は大変だったけれど楽しかった、これは、やはりこの後どうやってこれを繋げていくのかの大きな鍵ではないか。もちろん仕組みも大事だと思うのですけれども、先生方自身が、またやりたいよね、探究がまさにこれから続くよ、どこまでもというのと同時に、先生方自身がこういうことを続けていきたいということ、これがとても大事なのではないかと感じました。

それから、運営指導委員の皆様からも貴重なご助言をいただいたかと思えます。今後の示唆となる非常に重要な点を色々ご教示いただきました。

私の方のまとめとしましては、探究は続くよ、どこまでもというように、先ほど坪谷委員からのお話にもありました、この一年間の取り組み自体が大きな財産である。私自身もこの実践に敬意を表したいと思えます。色々な取組についての詳細、個別のところ、具体的なところまでは、拝見できておりませんでしたけれども、各校が大変意欲的に取り組まれていたということがありました。そして、それが大変だけれども楽しかったというのですね。ちょうど一月末に、本学でも卒業研究の発表会をやったのですが、やはり学生たちが言うのが、大変だけれどもすごく良かった、この両方がきっと必要で、それが先生方にとっても大事なのだろうと。

これを単に報告書で終わらせることなく、どのように共有して発信し、広めていくのか。先ほどお話しました、文化として高校の先生方に広めていくことができるかどうかということが、大きな鍵だと思いました。

それから、フラットに話し共有する文化、関係性ということですね。北海道の取組、非常に素晴らしいと思えます。私も関係のところを色々拝見したことがあって、あれだけの広い北海道の中でやっていることに敬意を表したいと思うのですが、長野県でダイレクトにあの形というよりは、やはり長野県の場合、各校が非常に独自で色々な取組をしているということを考えると、一箇所から、例えばセンターがあって配信するというよりは、様々な学校に授業を提供する先生方がいて、その先生方を相互に、フラットに共有する文化、このようなやり方が長野県には向いている。当然これは、若干非効率、つまり手もかかります。ですが、このWWLが目指すような生徒を育てていく、あるいは参加校全体を底上げしていくには、このような繋がりを日常化していくこと、そして、対等の関係で各校が繋がるということがかなり重要なのではないかと思います。そのためには、やはり先生方の学び方ですね、今回、実践校の先生方が本当にこれを文化にしたいとか、大変だったけれど、やって良かったというような、やはりその部分を体験いただいたと思うのです。

いわゆる学び直し、最近流行りで言うところの「アンラーン」でしょうか、今までの一斉的な、先生が生徒を教えるというものから、探究とはやはりこう大きな変容があると思うのです。それを先生自身が体験していただくことです。

実は、私も遠隔関係とかオンライン等、色々やってきたのですが、今日、運営指導委員の先生方からもお話がありましたけれど、まさにやはりここが、一番のポイントだと思っております。それができると一気に色々なものが解決して前に進のですね。それ無しにやっても、機材だけ揃えて仕組みを作っても、大体、最初だけで後はうまくいかないというケースがほとんどであります。いかに先生自身が、各学校が主体的に関わることができるか、そんな仕組みであります。

そういう点で言うと、先ほど坪谷委員からもお話がありましたけれども、事業の今後の継続、これをどうするのか、ここがやはり真価が問われるところだと思います。そういう点で、先ほど坪谷委員も言われた、小中高まで繋いでネットワークをどうやって充実していくのが大きな課題であります。

高校の県の会議でもお話しさせていただいたのですが、小規模校だけで、その学校だけで頑張るとするのは、すぐに限界が来ます。

3 運営指導委員会・検証会議の記録

そのような時に、色々な学校、ただし高校だけでは多分限界が来るでしょう。そこに企業、地域、小中高、大学を含めて全体を繋げていく、そのようなことが必要ではないかと思っています。

最後にちょっと、手前味噌ですけども、私どももやっているお話を少し紹介させていただいて、締めてさせていただきます。先ほどの坪谷委員のお話でもあったのですが、小中の関係では、国の支援を受けて、非常に特色のある子どもたちを、長期間育てるということに取り組んで来ましました。今まで小中学校では、非常に実績が出てきたのですけれど、高校段階はまだ無かったですね。それは大学としても非常に大きな損失だということで、今回、信州大学全体として小中高大までを一気に繋げるような、そのようなことができないかということで、プロジェクトが動き出しております。

色々な先端領域の研究とか学問があるのですが、今まではどちらかというと各学部で個別にやっていたものを全部繋げて、小学校だけではなく高校まで繋ぐ、言ってみればWWLで全体の底上げを図ると同時に、そこからさらにもっと上のことをやってみたいとか、興味があるような子どもたちを、さらに引き上げるようなもの、そういうものを大学がお手伝いしたり、探究のところをやっていくような、そんな仕組みを作ろうと取り組んでおります。

二月に行うイベントがあるのですけれども、東京大学名誉教授の神崎先生にご講演いただいたりとかですね、色々な学部や研究所が、ワークショップを出したりとか、中高生の研究発表があります。松本県ヶ丘高校さんとか、屋代高校さんからの発表もありますし、諏訪清陵高校さん、それから須坂高校さん、須坂創成高校さんにも発表いただくことになっています。見に来るのが高校生だけではなくて、小学生、中学生、企業の方、色々な方が一緒に来る。そういうものを繋ぐハブになるものを作っていこうということで動き出したところでもあります。こういったWWLのネットワークを、大学も含めまして、みんなで広げてやっていくような仕組みができれば、この事業でやったことの成果というのが今年度、ああ良かったという話だけではなく、この後に続くものになっていくのではないかと感じる次第であります。

以上で 意見交換の方を終了したいと思います。運営指導委員の皆さん、一年間、本当にありがとうございました。



令和5年度WWL連絡協議会（全国）長野県発表資料
二次元コード



第2回運営指導委員会実施機関説明資料
二次元コード

令和5年度長野県WVLコンソーシアム構築支援事業

「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」検証会議 議事録

期日 令和6年2月29日（木）13時から17時まで

場所 教育委員室（長野県庁本館棟8階）

参加者

- 検証委員 清水唯一朗 氏（慶應義塾大学総合政策学部 教授）
- 実施機関 長野県教育委員会 主幹指導主事 腰原智達
指導主事 高野英美

内容

1 検証資料説明（実施機関）

2 事業推進に係る検証及び評価と課題について指導・助言（清水検証委員）

【評価できる点】

- ・「まなび助 ポータルサイト」の充実とコンテンツの適切な提供は評価できる。
- ・実施機関が、「問いの立て方」動画等、学校現場のニーズに応じたコンテンツを作成出来ていることが素晴らしい。
- ・広い長野県において情報交換できるネットワークづくりは重要。
- ・事業1年目でALネットワークを踏まえ、専門学科まで目線に入れたことは高評価。
- ・これまで長野県が取り組んできたWVL事業の成果により、運営指導委員会における議論が実質的。
- ・運営指導委員会における教員の発言からは、現場においてできること、できないこと（今後の解決策も含め）の認識が明確であることが窺える。

【次年度に向けた課題】

(1) ALネットワークの拡充と教員、生徒同士の横繋がり構築について

- ・教員間のプラットフォームを今後有効活用してくための工夫が必要。
- ・チャットをどうすれば活用してもらえるか。連絡し合う必然性やワクワク感を共有できる仕掛け作りが必要。
- ・もっと学びたい生徒や自分の学校の中だけでは満足できない生徒たちの繋がり、ネットワークの構築に、県教育委員会としてどのように関わるか。何らかのプラットフォームを提供できると良い。
- ・県内の高校生に必要な情報が直接届く仕組みづくりは、県教育委員会だからこそできることであり、生徒が興味を持つ分野に直接情報を提供することで、学習のインタラクティブ性も高まる。

(2) オンデマンド配信による学習機会の創出とオンライン合同授業について

- ・提供する側とされる側それぞれのメリットを事業関係校へ明確に示すことが重要。
- ・デジタル教材の作成に当たっては、作成に係る労力と得られる効果のバランスを検討することが大切。既存のリソースやツールをより積極的に活用することで、教材の質が向上するとともに、教員の負担感を軽減することにも繋がる。
- ・オンデマンドコンテンツについて、生徒アンケートからは研究のまとめ方や論文書き方についての学習教材を望む声が多い。探究学習において欠けている要素は「スキル」であり、具体的な学習方法をコンテンツとして作成してはどうか。
- ・同時双方向型オンライン合同授業について、常にリアルタイムで一緒に授業を受けるのではなく、1つの合同クラスで行うという視点もある。合同授業が負担となる場合、合同クラスとして実施することで、時間や場所の調整についても柔軟に対応可能であり、また学習効率の向上も期待できる。
- ・例えば、提供校と被提供校が、ある単元について作成した授業動画を学習プラットフォームにアップロードし、それを生徒が視聴して学習するなど、学びの個別最適化や授業内容・教授方法の多様化に繋げることが出来る。
- ・共通の学習プラットフォーム上で生徒がコメントし合うことにより、非同期であっても学校の枠を超えた合同クラスで議論ができ、双方向性のある学習環境が構築できるのではないかと。
- ・生徒たちが合同授業に対してあまり興味を示さないことには驚きを感じる。
- ・学校の枠を超えて教育内容を共有することは、地域や学校同士の連携強化に有効。
- ・教員同士が、それぞれの得意な授業教材や学習コンテンツを共有することも効果的。また、複数の学校の生徒から成るチームで共同研究に取り組むといった協働的な学びの場を提供することにより、地域ごとの違いや特性に気付く機会になる。更に、生徒の共同作業を通して教員同士の連携も促進される。

(3) WWLコンソーシアム構築に向けた今後について

- ・高校をハブとした、地域との連携によるグローバルなネットワーク形成のために、地域の企業やNPOと学校を繋ぐ、地域連携コーディネーターの役割は重要。
- ・大学における単位の先取り履修の取組や、大学で使われている教育リソースの活用など、高大連携に向けた取組の更なる充実に期待。
- ・各校の教員の探究的な取組に対する学校外の教員による評価。横の繋がりや横からの評価が教員のモチベーションを高める上で必要。
- ・Alumni(同窓生)ネットワークの組織化と、高校生の探究活動における卒業生の活用について、キャリアカウンセリングの重要性は、運営指導委員会でも言及されていたが、それは斜め上の存在である複数の大学生によるものが効果的。



実施機関

長野県教育委員会事務局学びの改革支援課

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

TEL 026-235-7435 FAX 026-235-7495

E-mail: kyogaku-koko@pref.nagano.lg.jp